

令和5年度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都監査委員

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、
令和 5 年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和 6 年 9 月 5 日

東京都監査委員

鈴 木 章 浩

同

小 山 くにひこ

同

茂 垣 之 雄

同

後 藤 靖 子

同

小 粥 純 子

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・表章単位に満たないものは、「0」
 - ・皆無又は該当数値なしは、「－」
 - ・増減率の著増は、「－」
 - ・表に記載の制度や事業が創設前の場合、斜線
- 3 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 「第4 局別事項」の局別審査結果における「第2 決算の概要 1 歳入歳出決算の状況」の「イ 歳出」では、科目（款）のうち、複数の科目（項）で構成される主なものについて、別途、項別内訳表を掲載している。

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 方 法	1
3 審 査 の 期 間	1
第2 審 査 の 結 果	2
1 決 算 計 数 に つ い て	2
2 予 算 の 執 行 状 況 等 に つ い て	3
3 決 算 状 況 に つ い て	4
(1) 財 政 状 況 に つ い て	4
(2) 資 金 運 用 に つ い て	5
第3 決 算 の 概 要	7
1 決 算 の 総 括	7
(1) 歳入歳出決算の状況	7
(2) 決算収支の状況	1 2
2 執 行 状 況	1 3
(1) 一般会計	1 3
ア 歳 入	1 4
イ 歳 出	2 3
(2) 特別会計	3 2
3 資 金 収 支 状 況	3 3
4 財 産 管 理 の 状 況	3 7
第4 局 別 事 項	3 9
政 策 企 画 局	4 0
子 供 政 策 連 携 室	4 2
ス タ ー ト ア ッ プ ・ 国 際 金 融 都 市 戦 略 室	4 3
総 務 局	4 5
財 務 局	5 0
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	5 5
主 税 局	5 7
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	6 1
都 市 整 備 局	6 4
住 宅 政 策 本 部	7 0
環 境 局	7 6
福 祉 局	7 9
保 健 医 療 局	8 8

産業労働局	9 4
中央卸売市場	1 0 3
建設局	1 0 5
港湾局	1 0 9
会計管理局	1 1 2
東京消防庁	1 1 3
水道局	1 1 6
教育庁	1 1 8
警視庁	1 2 1
選挙管理委員会事務局	1 2 4
人事委員会事務局	1 2 5
監査事務局	1 2 6
労働委員会事務局	1 2 7
収用委員会事務局	1 2 8
議会局	1 2 9
別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	1 3 0
別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	1 3 2

(特別会計 再掲)

特別区財政調整会計	4 6
小笠原諸島生活再建資金会計	4 7
用地会計	5 2
公債費会計	5 3
地方消費税清算会計	5 9
都市開発資金会計	6 6
臨海都市基盤整備事業会計	6 7
都営住宅等事業会計	7 1
都営住宅等保証金会計	7 3
母子父子福祉貸付資金会計	8 3
心身障害者扶養年金会計	8 5
国民健康保険事業会計	9 0
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	9 2
中小企業設備導入等資金会計	9 6
林業・木材産業改善資金助成会計	9 8
沿岸漁業改善資金助成会計	9 9
と場会計	1 0 3
工業用水道事業清算会計	1 1 6

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和5年度東京都一般会計

(2) 令和5年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

国民健康保険事業会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

工業用水道事業清算会計

(3) 財 産

2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に基づいて審査を実施した。

3 審査の期間

令和6年7月8日から同年9月5日まで

第2 審査の結果

1 決算計数について

(1) 一般会計及び特別会計

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。件数は、9件であり、前年度の15件と比べ、6件の減となっている。

会計処理の誤りについては、例年、各局において指摘を受けているところである。また、令和4年度各会計歳入歳出決算審査において会計処理の誤りの指摘を受けているにもかかわらず、今回の審査でも、同様の指摘を受けた局がみられた。各局においては、適正な会計処理はもとより、組織としてのチェック体制の強化を図り、事務の誤りの再発防止に努めていく必要がある。

ア 歳入

(単位：円)

区 分	住宅政策本部、福祉局、産業労働局				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
過大に計上されているもの	18,935,557,389	4,960	—	18,935,552,429	—
過小に計上されているもの	80,500	—	—	80,500	4,960

(2) 財産

審査に付された財産に関する調書の計数については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。件数は、15件であり、前年度の17件と比べ、2件の減となっている。

都は、新公会計制度に基づき、財産情報システムと財務会計システムとの情報を一部連動させ、財産情報と会計情報とを一致させるとともに、定期的に残高を照合する仕組みを構築している。また、物品管理事務については会計管理局が、公有財産事務については財務局が、それぞれ各局担当者を対象とした研修や日常業務における指導及び助言を行っており、各局における財産管理の適正化を図っているところである。

しかしながら、令和5年度各会計歳入歳出決算審査においても、7局で15件の財産の過大登載及び登載漏れなどが認められた。

こうした財産処理の誤りは、例年、各局において指摘を受けているところである。各局においては、都の財産は都民から負託された貴重な財産であること及びその適正な管理についての重要性を再認識されたい。それに当たっては、指摘の発生原因を調査した上で再発防止策を講じるだけでなく、財産情報、物品情報と会計情報との相互チェックを適切に行うことなどにより、実際の残高とシステム上の残高とを突合させたり、財産に関する調書を作成する段階においても決算計数の再確認を行ったりするなど整備されている重層的なチェック機能を有効に働かせることにより、自律的

かつ主体的に財産管理の適正化を図っていく必要がある。

ア 公有財産

区 分	指摘（事例・数量）	対象局
土 地		
過大に登載されているもの	1 件（1 事例・0.01 ㎡）	港湾局
登載漏れとなっているもの	1 件（1 事例・45.59 ㎡）	建設局
出資による権利		
過大に登載されているもの	1 件（2 事例・103,192 円）	産業労働局

イ 物 品

区 分	指摘（数量）	対象局
過大に登載されているもの	4 件（58 点）	デジタルサービス局、福祉局、産業労働局、建設局
登載漏れとなっているもの	4 件（12 点）	デジタルサービス局、福祉局、保健医療局、産業労働局

ウ 債 権

区 分	指摘（事例・数量）	対象局
過大に計上されているもの	2 件（4 事例・50,271,658 円）	都市整備局、福祉局
計上漏れとなっているもの	2 件（2 事例・1,347,661,900 円）	デジタルサービス局、保健医療局

2 予算の執行状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の予算執行等については、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。その概要については次のとおりである。

《福祉局》

ア 会計処理を適正に行うべきもの

局では、令和5年度決算において、財務会計システムに調定額を登録する際、同一案件を誤って重複して登録し、誤登録分の更正を行っていない結果、調定額及び収入未済額がそれぞれ（款）国庫支出金で185億7,369万957円、（款）繰入金で3億6,145万9,000円過大に計上されている。

これらの過大計上について、局内で誤りを発見できなかったことは、組織としてのチェック体制が機能しておらず、適切でない。

さらに、局では、令和4年度各会計歳入歳出決算審査においても、同様の事務の誤りによる調定額及び収入未済額の過大な計上について指摘を受けているにもかかわらず、改善が見られない。

局は、会計処理を適正に行うとともに、組織としてのチェック体制の強化を図り、事務の誤りの再発防止に努められたい。

3 決算状況について

(1) 財政状況について

令和5年度各会計歳入歳出決算について表1を見ると、一般会計は、歳入8兆4,831億余円、歳出8兆2,128億余円、形式収支2,702億余円であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（制度繰越）708億余円を差し引いた実質収支は1,993億余円となっている。

また、同年度の各特別会計を合算すると、歳入6兆2,842億余円、歳出5兆9,446億余円、形式収支3,395億余円であり、制度繰越1億余円を差し引いた実質収支は3,394億余円となっている。

一般会計と特別会計とを合算した収支の状況について見ると、形式収支6,098億余円であり、形式収支から制度繰越710億余円を差し引いた実質収支は5,387億余円で、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策などの歳出が減少した一方、都税収入などが増加したものの国庫支出金などが減少し歳入が減少した結果、表2のとおり151億余円の減となっている。

都の歳入の根幹をなす都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にある。令和5年度は、企業収益が堅調に推移したこと等により、都税収入は増収となったものの、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に加え、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響といった海外景気の下振れリスクなど、今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

こうした中、我が国は深刻化する気候危機や少子高齢化、国際競争力の低下などに直面しており、今日の都は、不確かな時代において都民が将来に希望を持ち、安心して暮らせる都市を実現するためにも、先手先手で持続可能な都市への変革に取り組み、未来を切り拓く政策を全力で推し進めなければならない。

とりわけ、都市の持続可能性を支えるため、「人」を育み、誰もがいつまでも輝ける真の成熟社会を実現することが不可欠であり、子育て世帯への全力でのサポートをはじめ、子供たちを安心して育める環境の整備、健康長寿社会を見据えた施策の推進、そして、女性が輝く社会の実現に向けた取組を強化していかなければならない。また、「人」の力を存分に引き出し、活発な都市活動を支える土台は安全安心であり、近年激甚化、頻発化する風水害や迫りくる大規模地震への備えとして強靱で持続可能な都市への道筋を確かなものにしていくこと、さらには、人や投資を呼び込み厳しい国際競争を勝ち抜くため、イノベーションの支援や国際金融都市としての環境整備を進めることはもとより、バラエティに富む東京の強みを強力に発信することが重要である。同時に、人類に立ちほだかる気候危機を前に、エネルギーの大消費地としてその責任を果たしていかなければならない。

このため、人口減少社会を迎える中にあっても持続可能な執行体制を構築し、都政のクオリティ・オブ・サービスの向上を図れるよう、各局において業務の見直しや不断の改善を図り、時期を逸することなく柔軟かつ的確に対応するとともに、事業の効果的・効率的な執行に積極的に取り組むことが重要である。加えて、従来の業務の進め方にとらわれない事業の迅速な執行や、施策を利用されるものとするための確実な周知や戦略的な広報を推進するとともに、人手不足が先鋭化する物流や建設業界の業務効率化や人材確保を後押しするための働き方改革につながる負担軽減策に取

り組んでいく必要がある。

(表1) 実質収支の状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	8,483,136	6,284,240	14,767,376
歳 出 総 額 ②	8,212,896	5,944,661	14,157,557
形 式 収 支 (注1) ③=①-②	270,239	339,578	609,818
翌年度へ繰り越すべき財源 (注2) ④	70,865	162	71,028
実 質 収 支 (注3) ⑤=③-④	199,373	339,416	538,790

(注1) 形式収支は、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注2) 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注3) 実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

(表2) 一般会計と特別会計とを合算した実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支	524,518	422,928	545,952	553,971	538,790
対前年度増(△)減	27,696	△ 101,589	123,024	8,019	△ 15,181

(2) 資金運用について

都の資金運用は、令和5年度公金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表3のとおりである。

歳計現金等については、都税収入の増加等により、前年度に比べ平均残高が増加している。運用に当たっては、日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性預金で保管するとともに、これを上回る運用可能資金については、効率性を確保しながら、できる限り長い期間、安全性が確認できる金融機関に定期性預金を基本として保管している。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る突発的な支出に備えた結果、定期性預金による運用は6割程度に留まったが、平均残高及び利回りの増加により、運用収入は前年度より増加している。

一方、基金については、東京強靱化推進基金等の積立てにより、資金の平均残高は前年度より増加している。運用に当たっては、各基金の設置目的並びに積立て及び取崩しの計画等を勘案して、定期性預金や債券の中から安全な金融商品を選択するとともに、財政状況や金利の動向を見極めながら効率的な運用期間を設定することとしている。平均残高及び利回りの増加により、運用収入は前年度より増加している。

(1) で述べたような景気動向の下、今後の社会経済動向や金融資本市場の変動等を一層注視しつつ、安全性を最重要視し、流動性を十分確保した上で、柔軟かつ効率的な公金の保管・運用を行っていく必要がある。

(表3) 資金運用の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	増(△)減
歳計現金等	平均残高	16,823億円	14,558億円	2,264億円
	利回り	0.002%	0.001%	0.001ポイント
	運用収入	2,819万円	2,179万円	639万円
基 金	平均残高	36,786億円	35,792億円	994億円
	利回り	0.055%	0.047%	0.008ポイント
	運用収入	201,524万円	169,990万円	31,533万円
合 計	平均残高	53,609億円	50,351億円	3,258億円
	運用収入	204,343万円	172,170万円	32,173万円

(注) 運用収入は発生主義によるもの。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表4のとおり、

歳入	14兆7,673億余円
歳出	14兆1,575億余円
差額	6,098億余円

となっており、これを会計別に見ると、表5及び表6のとおりである。

(表4) 歳入歳出決算総括

(単位：百万円、%)

会計別	年度	歳入			歳出			決算額の差額
		予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	執行率	
一般会計	5	8,923,353	8,483,136	95.1	8,923,353	8,212,896	92.0	270,239
	4	9,909,309	9,332,949	94.2	9,909,309	9,047,840	91.3	285,109
特別会計 (注)	5	6,418,812	6,284,240	97.9	6,096,433	5,944,661	97.5	339,578
	4	6,402,919	6,276,765	98.0	6,115,145	5,952,490	97.3	324,275
決算額合計	5	14,767,376			14,157,557			609,818
	4	15,609,715			15,000,330			609,384

(注) 全特別会計合算

一 般 会 計 歳

(表5)

歳 入				
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	6,312,124	6,344,300	32,176	100.5
2 地 方 譲 与 税	65,941	64,088	△ 1,852	97.2
3 助 成 交 付 金	43	43	△ 0	99.6
4 地方特例交付金	7,282	7,079	△ 202	97.2
5 特 別 交 付 金	3,152	2,540	△ 612	80.6
6 分担金及負担金	23,959	15,597	△ 8,362	65.1
7 使用料及手数料	84,921	78,894	△ 6,026	92.9
8 国 庫 支 出 金	758,598	638,205	△ 120,393	84.1
9 財 産 収 入	49,222	37,424	△ 11,798	76.0
10 寄 附 金	212	191	△ 20	90.4
11 繰 入 金	566,144	214,737	△ 351,406	37.9
12 諸 収 入	527,399	595,579	68,179	112.9
13 都 債	239,242	199,344	△ 39,897	83.3
14 繰 越 金	285,109	285,109	0	100.0
合 計	8,923,353	8,483,136	△ 440,217	95.1
歳 入 歳 出 決 算 額 の 差 額				

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	5,282	4,683	—	598	88.7
2 総 務 費	590,026	482,159	73,360	34,506	81.7
3 徴 税 費	74,737	73,427	—	1,309	98.2
4 生活文化スポーツ費	58,002	52,667	—	5,335	90.8
5 都 市 整 備 費	119,010	90,360	2,897	25,752	75.9
6 環 境 費	259,262	246,298	2,319	10,643	95.0
7 福 祉 保 健 費	1,722,379	1,559,799	39,092	123,487	90.6
8 産 業 労 働 費	684,319	609,856	11,864	62,597	89.1
9 土 木 費	547,301	434,253	31,807	81,240	79.3
10 港 湾 費	97,027	77,309	6,120	13,597	79.7
11 教 育 費	890,208	837,915	420	51,873	94.1
12 学 務 費	241,630	227,835	—	13,795	94.3
13 警 察 費	653,249	638,265	239	14,744	97.7
14 消 防 費	266,217	257,245	4,911	4,060	96.6
15 公 債 費	342,189	342,075	—	113	100.0
16 諸 支 出 金	2,367,906	2,278,741	—	89,164	96.2
17 予 備 費	4,601	—	—	4,601	0
合 計	8,923,353	8,212,896	173,033	537,423	92.0
270,239 百万円					

特 別 会 計 歳

(表 6)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増 (△) 減額	収入率
1 特別区財政調整会計	1, 209, 549	1, 209, 548	△ 0	100. 0
2 地方消費税清算会計	2, 683, 803	2, 628, 031	△ 55, 771	97. 9
3 小笠原諸島生活再建資金会計	372	781	409	210. 2
4 国民健康保険事業会計	1, 144, 687	1, 113, 044	△ 31, 642	97. 2
5 母子父子福祉貸付資金会計	6, 489	11, 723	5, 234	180. 7
6 心身障害者扶養年金会計	3, 339	3, 016	△ 322	90. 3
7 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	15, 583	15, 217	△ 365	97. 7
8 中小企業設備導入等資金会計	514	1, 898	1, 384	369. 4
9 林業・木材産業改善資金助成会計	51	113	62	222. 7
10 沿岸漁業改善資金助成会計	48	189	141	394. 6
11 と場会計	6, 268	5, 856	△ 412	93. 4
12 都営住宅等事業会計	177, 962	147, 885	△ 30, 077	83. 1
13 都営住宅等保証金会計	10, 362	10, 328	△ 33	99. 7
14 都市開発資金会計	7, 115	3, 531	△ 3, 583	49. 6
15 用地会計	16, 316	10, 388	△ 5, 927	63. 7
16 公債費会計	1, 105, 470	1, 101, 694	△ 3, 775	99. 7
17 臨海都市基盤整備事業会計	3, 226	2, 492	△ 734	77. 2
18 工業用水道事業清算会計	27, 655	18, 497	△ 9, 158	66. 9
合 計	6, 418, 812	6, 284, 240	△ 134, 572	97. 9

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、％)

歳 出					歳 入 歳 出 決算額の差額
予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
1, 209, 549	1, 209, 548	—	0	100. 0	—
2, 375, 705	2, 348, 392	—	27, 312	98. 9	279, 638
372	—	—	372	0	781
1, 144, 687	1, 089, 541	—	55, 145	95. 2	23, 502
6, 489	5, 243	—	1, 245	80. 8	6, 479
3, 339	3, 016	—	322	90. 3	—
15, 583	15, 217	148	217	97. 7	—
514	187	—	326	36. 5	1, 711
51	—	—	51	0	113
48	0	—	47	0. 1	189
6, 268	5, 856	—	412	93. 4	—
177, 962	145, 496	8, 333	24, 131	81. 8	2, 388
2, 167	1, 989	—	177	91. 8	8, 338
7, 115	3, 531	—	3, 583	49. 6	—
16, 316	4, 046	83	12, 186	24. 8	6, 341
1, 105, 470	1, 101, 694	—	3, 775	99. 7	—
1, 590	442	27	1, 120	27. 8	2, 049
23, 206	10, 454	—	12, 751	45. 1	8, 043
6, 096, 433	5, 944, 661	8, 593	143, 179	97. 5	339, 578

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表1のとおりであり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支6,098億余円から翌年度へ繰り越すべき財源710億余円を差し引いた5,387億余円となっている。

また、当該年度のための収支結果である単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、令和5年度は前年度よりも295億余円下回っている。

(表1) 実質収支の状況 (再掲)

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	8,483,136	6,284,240	14,767,376
歳 出 総 額 ②	8,212,896	5,944,661	14,157,557
形 式 収 支 (注1) ③=①-②	270,239	339,578	609,818
翌年度へ繰り越すべき財源 (注2) ④	70,865	162	71,028
実 質 収 支 (注3) ⑤=③-④	199,373	339,416	538,790

(注1) 形式収支は、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注2) 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注3) 実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

(表7) 単年度収支及び実質収支（一般会計分）の推移

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単年度収支 (注)	△ 67,805	△ 65,240	126,272	△ 766	△ 30,329
実 質 収 支	169,437	104,197	230,469	229,703	199,373

(注) 単年度収支は、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

2 執行状況

令和5年度予算は、「明るい『未来の東京』の実現に向け、将来にわたって『成長』と『成熟』が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算」と位置付けられ、

①持続可能な未来へと歩みを進めるため、都民にとって重要な諸課題の解決にスピード感を持って取り組むとともに、長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開すること

②「東京大改革」を爆速で進め、都を一層活発で機動的な組織へと進化させるとともに、無駄を無くす取組を徹底し、活力ある都政で強靱な財政基盤を堅持すること

を基本として、編成されたものである。

次のとおり、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

（1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	8,483,136	9,332,949	△ 849,813	△ 9.1
歳出（支出済額）	8,212,896	9,047,840	△ 834,943	△ 9.2
差 額	270,239	285,109	△ 14,869	△ 5.2

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、福祉保健・教育・産業の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算及び決算の状況について見ると、表5（8及び9ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額8兆9,233億余円に対し、決算額は8兆4,831億余円で、4,402億余円の減となっている。これは、主として、諸収入が681億余円増となったものの、繰入金3,514億余円、国庫支出金が1,203億余円それぞれ減となったことによるものである。また、決算額について見ると前年度に比べ8,498億余円（9.1％）の減である。なお、収入率は、表4（7ページ）のとおり、前年度94.2％から0.9ポイント上昇して95.1％となっている。

歳出は、予算現額8兆9,233億余円に対し、決算額8兆2,128億余円、翌年度繰越額1,730億余円、不用額5,374億余円である。また、決算額について見ると前年度に比べ8,349億余円（9.2％）の減である。なお、執行率は、表4（7ページ）のとおり、前年度91.3％から0.7ポイント上昇して92.0％となっている。

歳入及び歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較 (注)	収入率
令和5年度		6,312,124	6,386,693	6,344,300	3,679	44,806	32,176	100.5
	法人二税	2,308,563	2,341,164	2,329,859	1,319	15,581	21,296	100.9
	その他都税	4,003,560	4,045,528	4,014,440	2,359	29,224	10,879	100.3
令和4年度		6,124,432	6,213,556	6,164,368	3,554	48,777	39,935	100.7
	法人二税	2,223,928	2,285,961	2,269,040	1,375	18,077	45,112	102.0
	その他都税	3,900,503	3,927,594	3,895,327	2,178	30,699	△ 5,176	99.9
比 較	額	187,691	173,136	179,932	124	△ 3,971		
増(△)減	率	3.1	2.8	2.9	3.5	△ 8.1		

(注) 予算現額と収入済額との比較＝収入済額－予算現額（以下この様式において同じ）

都税は、都民税をはじめとする16項で構成されており、予算現額6兆3,121億余円に対し、収入済額6兆3,443億余円、収入率100.5%となっている。

これを法人二税（法人事業税及び法人都民税）とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額2兆3,085億余円に対し、収入済額2兆3,298億余円、収入率100.9%であり、企業収益の堅調な推移により、前年度に比べ608億余円（2.7%）の増となっている。

その他都税は、予算現額4兆35億余円に対し、収入済額4兆144億余円、収入率100.3%であり、前年度に比べ1,191億余円（3.1%）の増となっている。その主な理由は、個人都民税（530億余円）、固定資産税（529億余円）、都市計画税（116億余円）がそれぞれ増となったことによるものである。

その他都税の主な内訳は、固定資産税・都市計画税（1兆7,148億余円）、個人都民税（1兆932億余円）、繰入地方消費税（7,434億余円）である。

なお、収入未済額は、448億余円であり、前年度に比べ39億余円（8.1%）の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和5年度	65,941	64,088	64,088	—	—	△ 1,852	97.2
令和4年度	65,599	63,788	63,788	—	—	△ 1,811	97.2
比 較	額	341	300	300	—	—	
増(△)減	率	0.5	0.5	0.5	—	—	

地方譲与税は、本来地方自治体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国が国税として徴収し、地方自治体はその譲与を受けたものである。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和5年度	43	43	43	—	—	△ 0	99.6
令和4年度	36	43	43	—	—	7	119.5
比 較	額	7	△ 0	△ 0	—	—	
増(△)減	率	19.6	△ 0.3	△ 0.3	—	—	

助成交付金は、国有施設の所在する市町村（特別区分は都）に対し、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金との均衡などを考慮して交付されたものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	7,282	7,079	7,079	—	—	△ 202	97.2
令和4年度	7,659	7,790	7,790	—	—	131	101.7
比較額	△ 377	△ 711	△ 711	—	—		
増(△)減率	△ 4.9	△ 9.1	△ 9.1	—	—		

地方特例交付金は、平成20年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び令和3年度から実施されている生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収の補填として交付されたものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	3,152	2,540	2,540	—	—	△ 612	80.6
令和4年度	3,093	2,700	2,700	—	—	△ 392	87.3
比較額	59	△ 159	△ 159	—	—		
増(△)減率	1.9	△ 5.9	△ 5.9	—	—		

特別交付金は、道路交通法の反則行為に関する処理手続の特例によって国に納付された反則金の収入額などを、道路交通安全施設（信号機、横断歩道橋、歩道など）の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として交付されたものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	23,959	16,349	15,597	81	670	△ 8,362	65.1
令和4年度	24,310	18,222	17,524	38	659	△ 6,786	72.1
比較額	△ 351	△ 1,873	△ 1,927	42	10		
増(△)減率	△ 1.4	△ 10.3	△ 11.0	108.3	1.7		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入したものであり、前年度に比べ19億余円(11.0%)の減となっている。その主な理由は、首都高速道路整備事業に係る街路整備費の減などにより都市整備費負担金が減(33億余円)となったことによるものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金(95億余円)、都市整備費負担金(41億余円)である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	84,921	79,300	78,894	37	369	△ 6,026	92.9
令和4年度	85,778	79,041	78,645	26	370	△ 7,132	91.7
比較額	△ 856	259	249	11	△ 1		
増(△)減率	△ 1.0	0.3	0.3	43.6	△ 0.5		

使用料及手数料は、公の施設の利用料などである使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入したものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額586億余円であり、主な内訳は、土木使用料(274億余円)、教育使用料(136億余円)、福祉保健使用料(132億余円)である。

また、手数料は、収入済額202億余円であり、主な内訳は、警察手数料(146億余円)、生活文化スポーツ手数料(15億余円)、都市整備手数料(14億余円)である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	758,598	656,779	638,205	—	18,573	△ 120,393	84.1
令和4年度	1,662,188	1,236,200	1,236,193	—	7	△ 425,995	74.4
比較額	△ 903,589	△ 579,421	△ 597,987	—	18,565		
増(△)減率	△ 54.4	△ 46.9	△ 48.4	—	—		

国庫支出金には、地方財政法などの規定に基づき国がその事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金がある。前年度に比べ5,979億余円(48.4%)の減となっており、その主な理由は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る福祉保健費国庫補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る総務費国庫補助金が減少したことなどにより国庫補助金(5,680億余円)、結核感染症対策費に係る福祉保健費国庫負担金が減少したことなどにより国庫負担金(239億余円)がそれぞれ減となったことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫負担金は、収入済額2,135億余円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(1,407億余円)、福祉保健費国庫負担金(555億余円)である。

国庫補助金は、収入済額4,176億余円であり、主な内訳は、総務費国庫補助金(1,641億余円)、福祉保健費国庫補助金(1,366億余円)である。

委託金は、収入済額69億余円であり、主な内訳は、産業労働費委託金(30億余円)、福祉保健費委託金(21億余円)、総務費委託金(17億余円)である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	49,222	37,742	37,424	0	317	△ 11,798	76.0
令和4年度	43,879	33,467	33,146	0	321	△ 10,733	75.5
比較額	5,342	4,274	4,278	0	△ 3		
増(△)減率	12.2	12.8	12.9	415.1	△ 1.2		

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入であり、前年度に比べ42億余円(12.9%)の増となっており、その主な理由は、株式配当金、土地信託配当金などに係る利子及配当金の増などにより財産運用収入が増(28億余円)となったことによるものである。

財産収入のうち、財産運用収入は、収入済額242億余円であり、内訳は、利子及配当金(121億余円)、財産貸付収入(121億余円)である。

また、財産売払収入は、収入済額131億余円であり、主な内訳は、不動産売払収入(127億余円)、物品売払収入(4億余円)である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	212	191	191	—	—	△ 20	90.4
令和4年度	61	155	155	—	—	94	255.0
比較額	151	36	36	—	—		
増(△)減率	248.1	23.3	23.3	—	—		

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入したものである。

第 1 1 款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度	566, 144	215, 099	214, 737	—	361	△ 351, 406	37. 9
令和 4 年度	993, 270	776, 360	776, 360	—	—	△ 216, 910	78. 2
比 較	額	△ 427, 125	△ 561, 261	△ 561, 622	—	361	
増(△)減	率	△ 43. 0	△ 72. 3	△ 72. 3	—	—	

繰入金は、特別会計の土地処分金、公営企業に従事する職員の共済組合負担金及び各種基金の取崩し分などを一般会計に繰り入れたものであり、前年度と比べ 5, 6 1 6 億余円 (7 2. 3 %) の減となっている。その主な理由は、防災街づくり基金繰入金、財政調整基金繰入金、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金の減などにより基金繰入金が減 (5, 7 0 0 億余円) となったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額 2, 0 2 0 億余円であり、主な内訳は、財政調整基金繰入金 (6 6 2 億余円)、東京 2 0 2 0 大会レガシー基金繰入金 (4 1 2 億余円)、ゼロエミッション東京推進基金繰入金 (2 6 6 億余円)、スマート東京推進基金繰入金 (2 1 7 億余円) である。

公営企業会計繰入金は、収入済額 7 3 億余円であり、主な内訳は、中央卸売市場会計繰入金 (4 0 億余円)、下水道事業会計繰入金 (1 0 億余円)、臨海地域開発事業会計繰入金 (9 億余円) である。

特別会計繰入金は、収入済額 5 2 億余円であり、主な内訳は、都市開発資金会計繰入金 (3 5 億余円)、母子父子福祉貸付資金会計繰入金 (1 3 億余円) である。

第 1 2 款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度	527, 399	615, 281	595, 579	691	19, 019	68, 179	112. 9
令和 4 年度	361, 050	467, 204	456, 908	802	9, 503	95, 858	126. 5
比 較 額	166, 349	148, 077	138, 670	△ 111	9, 516		
増(△)減 率	46. 1	31. 7	30. 3	△ 13. 8	100. 1		

諸収入は、各種貸付金の元利収入、受託事業の収入などであり、前年度に比べ 1, 3 8 6 億余円 (3 0. 3 %) の増となっている。その主な理由は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会から生活福祉資金の貸付に要する資金が返還されたことなどにより雑入 (7 7 6 億余円)、中小企業制度融資の感染症対応融資分の預託金が返還されたことなどにより貸付金元利収入 (6 0 5 億余円) がそれぞれ増となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入 (3, 0 3 7 億余円)、雑入 (1, 8 9 9 億余円)、受託事業収入 (5 4 9 億余円) である。

第 1 3 款 都 債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度	239, 242	199, 344	199, 344	—	—	△ 39, 897	83. 3
令和 4 年度	252, 278	209, 652	209, 652	—	—	△ 42, 625	83. 1
比 較 額	△ 13, 036	△ 10, 307	△ 10, 307	—	—		
増(△)減 率	△ 5. 2	△ 4. 9	△ 4. 9	—	—		

都債は、社会資本の整備や都市改造などの財政需要に応じていくための財源の一つであり、前年度に比べ 1 0 3 億余円 (4. 9 %) の減となっている。その主な理由は、警察施設整備費に係る警察債 (5 7 億余円)、消防施設整備費などに係る消防債 (4 9 億余円) がそれぞれ減となったことによるものである。

都債の主な内訳は、街路整備費などに係る土木債 (1, 5 5 9 億余円)、都立学校整備費などに係る教育債 (1 4 0 億余円)、島しょ等港湾整備費などに係る港湾債 (8 2 億余円) である。

第 1 4 款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度		285, 109	285, 109	285, 109	—	—	0	100. 0
令和 4 年度		285, 672	285, 672	285, 672	—	—	0	100. 0
比 較	額	△ 563	△ 563	△ 563	—	—		
増(△)減	率	△ 0. 2	△ 0. 2	△ 0. 2	—	—		

前年度からの繰越金を収入したものである。

イ 歳 出

第 1 款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	5,282	4,683	—	598	88.7
令和 4 年度	5,506	5,011	—	494	91.0
比 較 額	△ 223	△ 327	—	104	
増(△)減 率	△ 4.1	△ 6.5	—	21.1	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会事務局事務に従事する職員の給料・諸手当及び都議会運営などに要する経費を支出したものである。

第 2 款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	590,026	482,159	73,360	34,506	81.7
令和 4 年度	292,019	263,763	5,481	22,775	90.3
比 較 額	298,006	218,396	67,878	11,731	
増(△)減 率	102.1	82.8	—	51.5	

総務費は、政策企画局、子供政策連携室、スタートアップ・国際金融都市戦略室、総務局、財務局、デジタルサービス局、会計管理局、人事委員会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局の管理運営などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ 2,183 億余円（82.8%）の増となっている。その主な理由は、スマート東京推進基金を積み立てたことなどによりデジタルサービス費（1,081 億余円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の新規交付などにより区市町村振興費（766 億余円）がそれぞれ増となったことによるものである。

総務費の主な内訳は、区市町村自治振興のための各種交付金及び区市町村行財政連絡調整などに係る区市町村振興費（2,285 億余円）、構造改革の推進、成長戦略の推進、電子都庁基盤の運用管理などに係るデジタルサービス費（1,344 億余円）、総務局及び財務局の管理事務などに係る総務管理費（526 億余円）である。

第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		74,737	73,427	—	1,309	98.2
令和4年度		75,377	74,209	—	1,167	98.5
比 較	額	△ 640	△ 782	—	141	
増(△)減	率	△ 0.8	△ 1.1	—	12.1	

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分などに要する経費を支出したものである。

徴税費の主な内訳は、都税の徴収、滞納処分などに係る徴収費（337億余円）、主税局の管理事務に係る徴税管理費（254億余円）、都税賦課事務、固定資産評価事務などに係る課税費（129億余円）である。

第4款 生活文化スポーツ費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		58,002	52,667	—	5,335	90.8
令和4年度		57,898	51,329	—	6,569	88.7
比 較	額	103	1,337	—	△ 1,233	
増(△)減	率	0.2	2.6	—	△ 18.8	

生活文化スポーツ費は、都民生活施策、男女平等参画施策、都民安全推進施策、消費生活対策、文化振興施策、スポーツ総合推進施策及びスポーツ施設施策などに要する経費を支出したものである。

生活文化スポーツ費の主な内訳は、芸術活動の発信支援などの文化事業を行うほか、公益財団法人東京都歴史文化財団への助成などを行う文化振興費（166億余円）、東京2020大会後の活用策を踏まえたスポーツ施設の運営、整備などを行うスポーツ施設費（116億余円）、都民体育の振興、東京のアスリートの発掘・育成・強化、パラスポーツの振興及び国際スポーツ事業の推進を行うスポーツ総合推進費（82億余円）、生活文化スポーツ行政の管理事務に係る管理費（76億余円）である。

第5款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		119,010	90,360	2,897	25,752	75.9
令和4年度		125,737	101,234	1,691	22,811	80.5
比 較	額	△ 6,726	△ 10,873	1,206	2,940	
増(△)減	率	△ 5.4	△ 10.7	71.3	12.9	

都市整備費は、都市計画法、建築基準法などに基づく各種事業、都市改造、民間住宅施策などに関する事業に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ108億余円（10.7%）の減となっている。その主な理由は、首都高速道路整備事業補助金の皆減などにより都市基盤整備費（47億余円）、土地売払実績の減少に伴う都営住宅等事業会計への繰出金の減少などにより住宅政策費（31億余円）、土地区画整理助成費の減などにより市街地整備費（21億余円）がそれぞれ減となったことによるものである。

都市整備費の主な内訳は、空き家施策の推進及び高齢者や子育て世帯、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進、マンションの適正管理や再生を促進するための事業などに係る住宅政策費（325億余円）、都市防災施設整備事業、土地区画整理事業や市街地再開発事業に対する補助金、臨海都市基盤関連街路整備、都市改造事業及び多摩地域の拠点整備などに係る市街地整備費（308億余円）、都市基盤調査及び地下高速鉄道建設に対する補助金などに係る都市基盤整備費（173億余円）である。

第6款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		259,262	246,298	2,319	10,643	95.0
令和4年度		378,906	370,917	140	7,848	97.9
比 較	額	△ 119,643	△ 124,618	2,179	2,795	
増(△)減	率	△ 31.6	△ 33.6	—	35.6	

環境費は、環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都環境基本条例、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、東京都廃棄物条例などに基づく各種環境対策事業に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ1,246億余円（33.6%）の減となっている。その主な理由は、昨年度新設した新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金の積立金が皆減したことなどにより環境保全費が減（2,252億余円）となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、気候変動対策施策、自然環境施策、環境改善施策などに係る環境保全費（１，３４５億余円）、環境局の管理事務、環境に関する企画・調整などに係る環境管理費（１，０３４億余円）である。

第７款 福祉保健費

（単位：百万円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和５年度		1,722,379	1,559,799	39,092	123,487	90.6
令和４年度		2,388,915	1,993,633	31,955	363,326	83.5
比 較	額	△ 666,535	△ 433,833	7,136	△ 239,838	
増(△)減	率	△ 27.9	△ 21.8	22.3	△ 66.0	

福祉保健費は、医療法、地域保健法、生活保護法、老人福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法、食品衛生法などに基づく保健衛生事業、社会福祉事業、社会福祉施設等の整備などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ４，３３８億余円（２１．８％）の減となっている。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制、医療提供体制、宿泊療養・自宅療養体制の確保などに要する経費の減少により健康安全費が減（４，８４８億余円）となったことによるものである。

福祉保健費の主な内訳は、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、売春防止法などに基づく、子育て環境の整備などに係る少子社会対策費（４，４２５億余円）、地域保健法、健康増進法、国民健康保険法などに基づく、都民の保健サービスの向上に係る保健政策費（３，４９６億余円）、介護保険法、老人福祉法などに基づく、高齢者の地域生活と自立への支援に係る高齢社会対策費（２，２２８億余円）、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、精神保健福祉法などに基づく、障害者の自立生活への支援に係る障害者施策推進費（２，１２８億余円）、食品衛生法、医薬品医療機器等法、感染症法などに基づく、多様化する健康危機への対応に係る健康安全費（１，２８１億余円）である。

第8款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		684,319	609,856	11,864	62,597	89.1
令和4年度		992,545	830,904	382	161,259	83.7
比 較	額	△ 308,226	△ 221,047	11,482	△ 98,661	
増(△)減	率	△ 31.1	△ 26.6	—	△ 61.2	

産業労働費は、中小企業の振興、農林水産業対策及び雇用の安定に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ2,210億余円(26.6%)の減となっている。その主な理由は、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の事業終了などにより産業労働管理費が減(1,912億余円)となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、都内中小企業の振興を図るための経営・技術指導、脱炭素社会の実現に向けた取組の推進及び観光産業の振興などに係る商工業振興費(5,219億余円)、就業確保の促進、労使関係の安定と労働者の福利厚生向上、職業能力の開発・向上などに係る労働費(462億余円)である。

第9款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		547,301	434,253	31,807	81,240	79.3
令和4年度		532,157	430,272	24,044	77,840	80.9
比 較	額	15,144	3,981	7,762	3,400	
増(△)減	率	2.8	0.9	32.3	4.4	

土木費は、道路、橋梁、河川、公園及び霊園事業などに要する経費を支出したものである。

土木費の主な内訳は、都知事が管理する道路、橋梁の維持管理及び新設、改良、補修などに係る道路橋梁費(2,738億余円)、都知事が管理する河川、海岸の維持管理、改修などに係る河川海岸費(845億余円)である。

第 10 款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度		97,027	77,309	6,120	13,597	79.7
令和 4 年度		96,299	74,164	5,230	16,904	77.0
比 較	額	728	3,145	890	△ 3,307	
増(△)減	率	0.8	4.2	17.0	△ 19.6	

港湾費は、東京港及び島しょ等の港湾・漁港・空港の整備、海岸保全施設・廃棄物処理場の建設などに要する経費を支出したものである。

港湾費の主な内訳は、東京港における港湾施設の整備、汚泥しゅんせつ、廃棄物処理場及び海岸保全施設の建設並びに港湾施設の管理運営などに係る東京港整備費（586億余円）、伊豆諸島及び小笠原諸島などの港湾・漁港・空港の整備、離島航路・航空路事業の補助並びに港湾施設の管理運営などに係る島しょ等港湾整備費（180億余円）である。

第 11 款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度		890,208	837,915	420	51,873	94.1
令和 4 年度		865,723	834,521	—	31,202	96.4
比 較	額	24,485	3,394	420	20,671	
増(△)減	率	2.8	0.4	—	66.2	

教育費は、教育委員会が所管する小学校・中学校・義務教育学校・小中高一貫教育校・中高一貫教育校・高等学校・特別支援学校の運営、都立学校などの整備及び社会教育、文化の振興などに要する経費を支出したものである。

教育費の主な内訳は、市町村立学校職員給与負担法に基づき都が負担する区市町村立小中学校・義務教育学校の教職員の給与等並びに都立小中高一貫教育校・中高一貫教育校の教職員の給与及び学校運営に係る小中学校費（4,718億余円）、都立高等学校の教職員の給与及び学校運営に係る高等学校費（1,379億余円）、都立特別支援学校の教職員の給与及び学校運営並びに区立特別支援学校教職員の給与などに係る特別支援学校費（873億余円）である。

第 1 2 款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度		241,630	227,835	—	13,795	94.3
令和 4 年度		238,965	230,781	—	8,183	96.6
比 較	額	2,665	△ 2,946	—	5,611	
増(△)減	率	1.1	△ 1.3	—	68.6	

学務費は、東京都公立大学法人に対する運営費交付金及び私学助成などに要する経費を支出したものである。

学務費の主なものは、私立学校教育の振興を図るため、東京都私立学校教育助成条例などに基づき、学校法人などに対して各種の助成等及び私立高等学校等就学支援金の支給を行う私立学校振興費（2,041億余円）である。

第 1 3 款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度		653,249	638,265	239	14,744	97.7
令和 4 年度		642,951	633,299	83	9,567	98.5
比 較	額	10,298	4,965	156	5,176	
増(△)減	率	1.6	0.8	186.4	54.1	

警察費は、警視庁（警察署102署など）が行う警察行政の運営及び警察諸施設の整備などに要する経費を支出したものである。

警察費の主な内訳は、公安委員会の運営、職員の給料、諸手当及び管理事務、装備資器材の整備などに係る警察管理費（5,206億余円）、交通安全施設の整備、管理及び警察活動に係る警察活動費（549億余円）である。

第 1 4 款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度		266, 217	257, 245	4, 911	4, 060	96. 6
令和 4 年度		255, 543	249, 924	2, 311	3, 308	97. 8
比 較	額	10, 673	7, 321	2, 600	751	
増(△)減	率	4. 2	2. 9	112. 5	22. 7	

消防費は、東京消防庁（消防署 8 1 署・出張所など 2 1 1 所）が行う消防行政の運営及び施設の整備などに要する経費を支出したものである。

消防費の主な内訳は、東京消防庁職員の給料、諸手当及び管理事務、庁舎等維持管理、人事教養などに係る消防管理費（2, 0 5 8 億余円）、警防、防災、救急、予防の各業務並びに消防装備の整備及び車両などの維持管理に係る消防活動費（2 5 7 億余円）である。

第 1 5 款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度		342, 189	342, 075	—	113	100. 0
令和 4 年度		343, 627	343, 534	—	92	100. 0
比 較	額	△ 1, 438	△ 1, 458	—	20	
増(△)減	率	△ 0. 4	△ 0. 4	—	22. 2	

公債費は、一般会計の都債の元金の償還、利子の支払、減債基金への積立、発行及び償還手数料などを公債費会計繰出金として、ほかに会計管理局所管の一時借入金等利子としてそれぞれ支出したものである。

第16款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		2,367,906	2,278,741	—	89,164	96.2
令和4年度		2,612,669	2,560,339	—	52,330	98.0
比 較	額	△ 244,762	△ 281,597	—	36,834	
増(△)減	率	△ 9.4	△ 11.0	—	70.4	

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理などに要する経費を支出したものであり、前年度に比べ2,815億余円(11.0%)の減となっている。その主な理由は、財政調整基金、東京強靱化推進基金及び東京2020大会レガシー基金の積立金の減などにより財産費が減(4,591億余円)となったことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、特別会計に対する繰出金及び公営企業会計の管理運営費、建設費、企業債元利償還金などに充てる他会計支出金(1兆4,050億余円)、地方消費税交付金、国庫支出金返納金、過誤納還付金などに係る諸費(6,693億余円)、東京強靱化推進基金積立金、財政調整基金積立金などに係る財産費(2,040億余円)である。

第17款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		4,601	—	—	4,601	0
令和4年度		4,466	—	—	4,466	0
比 較	額	135	—	—	135	
増(△)減	率	3.0	—	—	3.0	

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	増 (△) 減	
			額	率
歳入 (収入済額)	6,284,240	6,276,765	7,474	0.1
歳出 (支出済額)	5,944,661	5,952,490	△ 7,829	△ 0.1
差 額	339,578	324,275	15,303	4.7

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、表 6 (10 及び 11 ページ) のとおり、特別区財政調整会計など 18 特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算及び決算の状況について特別会計の合算額で見ると、歳入は、予算現額 6 兆 4,188 億余円に対し、決算額は 6 兆 2,842 億余円で、1,345 億余円の減となっている。また、決算額について見ると前年度に比べ 74 億余円 (0.1%) の増である。なお、収入率は、表 4 (7 ページ) のとおり、前年度 98.0% から 0.1 ポイント下降して 97.9% となっている。

歳出は、予算現額 6 兆 964 億余円に対し、決算額 5 兆 9,446 億余円、翌年度繰越額 85 億余円、不用額 1,431 億余円である。また、決算額について見ると前年度に比べ 78 億余円 (0.1%) の減である。なお、執行率は、表 4 (7 ページ) のとおり、前年度 97.3% から 0.2 ポイント上昇して 97.5% となっている。

会計別の執行状況は、〔第 4 局別事項〕において説明している。

3 資金収支状況

令和5年度における各会計の収支実績は、表8のとおりであり、収入総額は14兆7,673億余円、支出総額は14兆1,575億余円、差引き6,098億余円（一般会計2,702億余円、特別会計3,395億余円）の収入超過となっている。

毎月の資金収支状況は、以下のとおりである。

4月と5月は、大きな都税収入がない一方で、各種経費の支出が集中し、支払資金が不足する。このため、内部資金である基金からの繰替運用により対応している。

6月は、3月決算法人の法人二税の収入があったため、累計収支が収入超過に転じている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分の収入及び国からの地方消費税の納付があったため、収入超過となっている。

8月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等の支出があったため、支出超過となっている。

9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったものの、共済費（追加費用）などの支出により、支出超過となっている。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があったため、収入超過となっている。

11月は、地方消費税清算金をはじめとした大口の支出があり、支出超過となっている。

12月は、期末手当等により支出が増加したものの、3月決算法人の中間申告による法人二税及び特別法人事業譲与税の収入があったため、収入超過となっている。

1月は、地方消費税などの収入があり、収入超過となっている。

2月は、税収が少なく、支出超過となっている。

3月は、年度末を控えて支出が大幅に増加したものの、法人二税、固定資産税・都市計画税の第4期分、国庫支出金、各種貸付けの返還金等の収入があったため、収入超過となっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、単月では収入超過又は支出超過が見られるが、累計収支では、年度当初に赤字となったものの、おおむね収入超過で推移している。

会計管理局が運用している歳計現金等の利子収入について見ると、表9のとおり、前年度2,043万余円に対し、都税収入の増加等に伴う平均残高の増加により、2,689万余円（一般会計2,661万余円、特別会計28万余円）と増加した。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は約3万円であった。

なお、金融機関からの一時借入れはなかった。

(表 8)

区 分		令和 5 年						
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
収 入		583,585	674,604	2,804,342	1,222,955	655,798	896,378	894,791
	一 般 会 計	109,586	323,781	1,964,861	703,874	306,205	565,943	506,127
	特 別 会 計	473,999	350,824	839,481	519,081	349,592	330,435	388,665
支 出		667,592	942,265	1,259,797	582,783	1,223,455	1,094,086	609,575
	一 般 会 計	579,115	300,392	670,827	407,916	518,971	487,359	418,059
	特 別 会 計	88,477	641,873	588,970	174,867	704,484	606,727	191,517
収 支 差 引		△84,007	△267,660	1,544,546	640,173	△567,657	△197,708	285,216
累 計 収 支 差 引 (A)		△84,007	△351,667	1,192,879	1,833,051	1,265,394	1,067,686	1,352,902
一時借入金残高 (B)		—	—	—	—	—	—	—
一時繰替借残高 (C)		—	100,000	—	—	—	—	—
一時繰替貸残高 (D)		—	—	—	—	—	—	—
翌年度繰越額 (E)		—	—	—	—	—	—	—
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)		△84,007	△251,667	1,192,879	1,833,051	1,265,394	1,067,686	1,352,902
前年度・翌年度 資金残高 (G)		1,204,857	586,464					
資 金 残 高 (F+G)		1,120,850	334,797	1,192,879	1,833,051	1,265,394	1,067,686	1,352,902

(注 1) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

(注 2) 令和 6 年 5 月の資金残高(F+G)は、翌年度繰越額(E)に翌年度資金残高(G)を加えたものとな

各 会 計 収 支 実 績

(単位：百万円)

		令 和 6 年					計
11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	
661,703	1,611,773	916,290	659,800	2,293,946	263,353	628,056	14,767,376
322,820	999,216	481,104	267,827	1,462,370	164,516	304,907	8,483,136
338,883	612,557	435,186	391,973	831,576	98,838	323,150	6,284,240
782,544	1,357,574	685,216	1,187,763	1,962,965	541,787	1,260,157	14,157,558
399,004	875,532	469,233	489,372	1,230,450	428,559	938,108	8,212,897
383,540	482,042	215,983	698,391	732,515	113,228	322,050	5,944,661
△120,841	254,200	231,074	△527,962	330,981	△278,434	△632,101	609,818
1,232,061	1,486,261	1,717,335	1,189,373	1,520,353	1,241,920	609,818	
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	609,818	
1,232,061	1,486,261	1,717,335	1,189,373	1,520,353	1,241,920	—	
					△101,090	△373,196	
1,232,061	1,486,261	1,717,335	1,189,373	1,520,353	1,140,830	247,895	

るが、出納閉鎖後の決算整理を行っているため、両者を加算したものと一致しない。

利 子 収 入 及 び 支 払 利 子 推 移 表

(表 9)

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
利 子 収 入		99,950	21,806	13,072	20,433	26,895
	一 般 会 計	99,115	20,988	12,816	20,157	26,610
	特 別 会 計	835	818	255	275	285
一時借入金等支払利子 (一般会計) (注)		575	383	1,621	164	32

(注) 一時借入金等支払利子は、基金からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の令和５年度末（令和６年３月３１日）現在高及びその内訳は、表１０から表１３までのとおりである。

（１）公有財産

（表１０）

分 類	区 分	令和５年度末現在高	令和４年度末現在高	増（△）減
土地及び建物	土 地 （注１）	90,541,148.36 m ²	90,427,726.38 m ²	113,421.98 m ²
	建 物	27,853,527.45 m ²	27,854,112.52 m ²	△ 585.07 m ²
山 林	所 有	7,648,921.25 m ²	7,648,921.25 m ²	— m ²
	上記の立木推定蓄積量	189,140.53 m ³	189,129.62 m ³	10.91 m ³
	分収（地上権）	10,147,747.10 m ²	10,238,347.10 m ²	△ 90,600.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	278,032.50 m ³	276,459.50 m ³	1,573.00 m ³
動 産	船 舶 （注２）	30 隻	30 隻	— 隻
		3,783.90 総トン	3,783.90 総トン	— 総トン
	浮 標	113 個	114 個	△ 1 個
	浮 棧 橋	653 個	652 個	1 個
	航 空 機	14 機	14 機	— 機
物 権	地上権（注３）	15,324,300.10 m ²	15,410,304.46 m ²	△ 86,004.36 m ²
	地 役 権	162.60 m ²	162.60 m ²	— m ²
	鉱 業 権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	— m ²
	計	29,391,662.70 m ²	29,477,667.06 m ²	△ 86,004.36 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	11 件	8 件	3 件
	著作権（注４）	1,803 件	1,709 件	94 件
	商 標 権	333 件	296 件	37 件
	意 匠 権	2 件	2 件	— 件
	育 成 者 権	2 件	1 件	1 件
	計	2,151 件	2,016 件	135 件
有 価 証 券	株 券 （注５）	251,531,691,134 円	251,531,691,134 円	— 円
出資による権利	出資金及び出えん金（注５）	1,256,785,170,023 円	1,147,091,564,649 円	109,693,605,374 円
財 産 の 信 託 の 受 益 権	賃貸型土地信託	4 件	4 件	— 件
	計	4 件	4 件	— 件

（注１）土地の面積には、山林の所有が含まれている。

（注２）船舶は総トン数２０トン以上のものである。

（注３）物権の地上権には、山林の分収（地上権）が含まれている。

（注４）著作権は、第三者に譲渡又は利用許諾（予定を含む。）を行うものを登載している。

（注５）減損処理を反映していない取得価格を登載している。

〔主な増減事由〕

- ・ 土地の増加は、「海岸保全事業用地」を河川区域変更したこと（23万3,709.67㎡）など
- ・ 建物の減少は、「城南職業能力開発センター大田校新館」を除却したこと（6,083.09㎡）など
- ・ 出資による権利の増加は、「（公財）東京都環境公社出えん金（断熱・太陽光住宅普及拡大事業）」を出えんしたこと（264億9,072万余円）など

（２）物品

（表１１）

令和５年度末現在高	令和４年度末現在高	増（△）減
39,492 点	38,796 点	696 点

（注）取得価格１００万円以上のものである。

（３）債権

（表１２）

令和５年度末現在高	令和４年度末現在高	増（△）減
1,497,424,269,070 円	1,527,213,339,511 円	△ 29,789,070,441 円

〔主な増減事由〕

- ・ 債権の減少は、「東京都地下鉄建設（株）貸付金」の返還を受けたこと（200億円）など

（４）基金

（表１３）

令和５年度末現在高	令和４年度末現在高	増（△）減
3,903,445,085,516 円	3,778,771,132,199 円	124,673,953,317 円

〔主な増減事由〕

- ・ 基金の増加は、「新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金」を積み立てたこと（1,500億1,680万余円）など

第4 局 別 事 項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び18特別会計を所管する28局等について、令和6年7月8日から同年9月5日までを審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については次のとおりである。

政 策 企 画 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	1	△ 2	38.0
国庫支出金	28,605	22,685	△ 5,919	79.3
財産収入	826,476	826,476	0	100.0
繰入金	891,076	708,679	△ 182,396	79.5
諸収入	16,162	17,432	1,270	107.9
計	1,762,323	1,575,275	△ 187,047	89.4

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	13,778,718	11,730,076	—	2,048,641	85.1

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	22,849.47 m ²	22,849.47 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 205 件	著作権 198 件	7 件
	商標権 11 件	商標権 15 件	△ 4 件
有 価 証 券	株 券675,000,000 円	株 券675,000,000 円	— 円
出資による権利	1,227,000,000 円	6,041,309,376 円	△ 4,814,309,376 円
2 物 品	122 点	116 点	6 点
3 基 金	3,685,117,393 円	4,317,778,563 円	△ 632,661,170 円

政策企画局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「小池都知事アバター3DCG 動画（SusHi Tech 紹介用）」を生活文化スポーツ局から所管換したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の減少は、「Access to Tokyo」をスタートアップ・国際金融都市戦略室へ異動したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、「スタート福祉貢献インフラファンド投資事業有限責任組合出資金」をスタートアップ・国際金融都市戦略室へ異動したこと（11億3,464万余円）など
- ・ 基金の減少は、「都市外交人材育成基金」を取り崩したこと

子 供 政 策 連 携 室

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	0	△ 3	7.5

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	3,645,560	2,988,230	—	657,329	82.0

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	商標権 5件	商標権 5件	— 件

スタートアップ・国際金融都市戦略室

東京都組織規程（昭和２７年東京都規則第１６４号）の一部改正により、令和５年４月１日付けでスタートアップ・国際金融都市戦略室が設置された。

第１ 審 査 の 概 要

１ 審査の対象

- （１）一般会計
- （２）財 産

第２ 決 算 の 概 要

１ 歳入歳出決算の状況

（１）一般会計

ア 歳 入

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款）	予算現額	収入済額	比較増（△）減額	収入率
使用料及手数料	1	0	△ 0	20.0
諸 収 入	39,317	159,378	120,061	(注) 405.4
計	39,318	159,379	120,061	405.4

（注）過年度に設立したファンドの分配金等の実績増によるものである。

イ 歳 出

（内訳）

（単位：千円、％）

科目（款） ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	16,260,368	12,620,570	328,295	3,311,502	77.6

（注）１款１項１目に区分し執行している。

（翌年度繰越額）

（単位：千円）

区 分	科目（款）	科目（項）	金 額
繰越明許費	総 務 費	スタートアップ・国際金融都市戦略費	(注) 328,295

（注）Tokyo Innovation Baseの整備に要する負担金

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	6,544.08 m ²	— m ²	6,544.08 m ²
建 物	9,950.57 m ²	— m ²	9,950.57 m ²
無 体 財 産 権	著作権 1 件	著作権 — 件	1 件
	商標権 13 件	商標権 — 件	13 件
出資による権利	11,809,351,282 円	— 円	11,809,351,282 円

スタートアップ・国際金融都市戦略室で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「東側旧分庁舎跡地」を財務局から所管換したこと
- ・ 建物の増加は、「東京スポーツスクエア」を財務局から所管換したこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「一般社団法人東京国際金融機構のウェブサイト及び SNS に関するプログラム」を政策企画局から異動したこと
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「Access to Tokyo」を政策企画局から異動したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、「大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合」へ出資したこと（50億円）など

総 務 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

特別区財政調整会計

小笠原諸島生活再建資金会計

(3) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	197,411	179,662	△ 17,748	91.0
使用料及手数料	2,714	5,833	3,119	215.0
国庫支出金	209,085,312	130,314,166	△ 78,771,145	62.3
財産収入	1,610,070	1,533,205	△ 76,864	95.2
繰入金	3,220,600	2,771,396	△ 449,203	86.1
諸収入	6,534,124	6,830,903	296,779	104.5
計	220,650,231	141,635,168	△ 79,015,062	64.2

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	諸 収 入	雑入	34,120

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	396,411,859	302,601,646	71,865,539	21,944,673	76.3
学 務 費	24,251,000	23,495,993	—	755,006	96.9
諸 支 出 金	1,706,091,402	1,678,236,421	—	27,854,980	98.4
計	2,126,754,261	2,004,334,061	71,865,539	50,554,660	94.2

(注) 3 款 8 項 2 8 目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	総 務 費	区市町村振興費	^(注) 71,865,539

(注) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	53,162,410	49,739,635	—	3,422,774	93.6
区市町村振興費	313,631,067	228,562,512	71,865,539	13,203,015	72.9
防 災 管 理 費	18,701,721	16,331,124	—	2,370,596	87.3
統 計 費	2,120,271	1,894,048	—	226,222	89.3
退職手当及年金費	8,796,390	6,074,326	—	2,722,063	69.1
計	396,411,859	302,601,646	71,865,539	21,944,673	76.3

(2) 特別区財政調整会計

この会計は、東京都特別区財政調整会計条例（昭和40年東京都条例第47号）に基づいて設けられた会計で、都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和 5 年度	1, 209, 549	1, 209, 548	1, 209, 548	—	—	△ 0	100. 0
令和 4 年度	1, 160, 371	1, 160, 370	1, 160, 370	—	—	△ 0	100. 0
比 較	額	49, 178	49, 178	—	—		
増(△)減	率	4. 2	4. 2	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰 入 金	1, 209, 548, 980	1, 209, 548, 963	△ 17	100. 0
諸 収 入	10	—	△ 10	0
繰 越 金	10	—	△ 10	0
計	1, 209, 549, 000	1, 209, 548, 963	△ 37	100. 0

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1, 209, 549	1, 209, 548	—	0	100. 0
令和 4 年度	1, 160, 371	1, 160, 370	—	0	100. 0
比 較	額	49, 178	—	△ 0	
増(△)減	率	4. 2	—	△ 92. 7	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	1, 209, 549, 000	1, 209, 548, 963	—	37	100. 0

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例（昭和 4 6 年東京都条例第 1 4 7 号）に基づいて設けられた会計で、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度	372	797	781	—	15	409	210.2
令和 4 年度	372	791	774	—	16	402	208.3
比 較	額	—	5	7	—	△ 1	
増(△)減	率	0	0.7	0.9	—	△ 8.1	

(内訳)

(単位：千円、％)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	8,562	6,613	△ 1,948	77.2
諸 収 入	200	422	222	211.3
繰 越 金	363,238	774,812	411,574	213.3
計	372,000	781,849	409,849	210.2

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	事 業 収 入	貸付金元利収入	14,458
	諸 収 入	雑入	763

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	372	—	—	372	0
令和 4 年度	372	—	—	372	0
比 較	額	—	—	—	
増(△)減	率	0	—	—	0

(内訳)

(単位：千円、％)

科目 (款) (注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸 付 費	372,000	—	—	372,000	(注2) 0

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付の実績がないことによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	1,762,894.02 m ²	1,764,896.64 m ²	△ 2,002.62 m ²
建 物	154,583.65 m ²	159,950.91 m ²	△ 5,367.26 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 85 件	著作権 81 件	4 件
	商標権 30 件	商標権 26 件	4 件
	育成者権 1 件	育成者権 — 件	1 件
有 価 証 券	株 券 1,500,000 円	株 券 1,500,000 円	— 円
出資による権利	150,412,926,020 円	150,412,926,020 円	— 円
2 物 品	564 点	545 点	19 点
3 債 権	3,223,020,205 円	3,227,349,205 円	△ 4,329,000 円
4 基 金	336,391,312,673 円	335,628,284,540 円	763,028,133 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、「板橋消防署常盤台出張所移転用地」を東京消防庁に所管換したこと（1,763.27 m²）など
- ・ 建物の減少は、「職員小平住宅」を除却したこと（3,721.37 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京防災（改訂版2023）」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「防サイくん（標準文字）」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（育成者権）の増加は、「小笠原グリーンフラッシュ（レモン、Citrus limon）」を登録したこと
- ・ 債権の減少は、「小笠原諸島生活再建資金貸付金」の返還を受けたこと（432万余円）
- ・ 基金の増加は、「災害救助基金」を積み立てたこと（7億9,629万余円）など

財 務 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

用地会計

公債費会計

(3) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	7,282,156	7,079,378	△ 202,778	97.2
特別交付金	3,152,537	2,540,471	△ 612,066	80.6
使用料及手数料	1,055,779	1,078,448	22,669	102.1
国庫支出金	46,233,713	35,484,467	△ 10,749,245	76.8
財産収入	17,486,494	10,629,224	△ 6,857,269	60.8
寄附金	151,371	151,986	615	100.4
繰入金	384,202,770	110,658,731	△ 273,544,038	(注) 28.8
諸収入	61,308,728	40,176,091	△ 21,132,636	65.5
都 債	239,242,000	199,344,480	△ 39,897,519	83.3
繰越金	285,109,214	285,109,214	0	100.0
計	1,045,224,762	692,252,494	△ 352,972,267	66.2

(注) 東京強靱化推進基金繰入金の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	財 産 収 入	財産運用収入	500
	諸 収 入	雑入	16
収 入 未 済	財 産 収 入	財産運用収入	6,191
	諸 収 入	弁償金及報償金、物品売払代金、 雑入	6,070

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	14,116,673	12,397,910	1,166,300	552,462	87.8
公 債 費	342,148,000	342,075,728	—	72,271	100.0
諸 支 出 金	409,355,524	401,277,364	—	8,078,159	98.0
予 備 費	4,601,870	—	—	4,601,870	0
計	770,222,067	755,751,003	1,166,300	13,304,763	98.1

(注) 4款8項15目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	総 務 費	建築保全費	^(注) 1,166,300

(注) 本庁舎の地下駐車場整備に要する工事請負費11億3,780万円など

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	3,045,231	2,913,897	—	131,333	95.7
防 災 管 理 費	1,000	—	—	1,000	0
建 築 保 全 費	11,070,442	9,484,012	1,166,300	420,129	85.7
計	14,116,673	12,397,910	1,166,300	552,462	87.8

(2) 用地会計

この会計は、東京都用地会計条例（昭和39年東京都条例第20号）に基づいて設けられた会計で、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	16,316	10,388	10,388	—	—	△ 5,927	63.7
令和4年度	14,786	11,380	11,380	—	—	△ 3,405	77.0
比 較	額	1,529	△ 992	△ 992	—	—	
増(△)減	率	10.3	△ 8.7	△ 8.7	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	2,054,810	2,030,272	△ 24,537	98.8
繰 入 金	251,000	65,293	△ 185,706	(注1) 26.0
諸 収 入	342	2	△ 339	0.8
都 債	10,117,000	1,951,000	△ 8,166,000	(注2) 19.3
繰 越 金	3,892,885	6,341,674	2,448,789	162.9
計	16,316,037	10,388,243	△ 5,927,793	63.7

(注1) 用地取得の減に伴う一般会計繰入金の実績減によるものである。

(注2) 用地取得の減に伴う公共用地先行取得債の実績減によるものである。

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	16,316	4,046	83	12,186	24.8
令和4年度	14,786	5,038	158	9,589	34.1
比 較	額	1,529	△ 992	△ 74	2,596
増(△)減	率	10.3	△ 19.7	△ 47.4	27.1

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	16,316,037	4,046,569	83,187	12,186,280	^(注2) 24.8

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 用地取得の減に伴う公有財産購入費の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	用地費	用地買収費	83,187

(3) 公債費会計

この会計は、東京都公債費会計条例（昭和55年東京都条例第19号）に基づいて設けられた会計で、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	1,105,470	1,101,694	1,101,694	—	—	△ 3,775	99.7
令和4年度	1,092,348	1,088,398	1,088,398	—	—	△ 3,949	99.6
比較額	13,122	13,296	13,296	—	—		
増(△)減率	1.2	1.2	1.2	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	1,315,212	1,653,883	338,671	125.8
繰入金	949,840,184	945,912,839	△ 3,927,344	99.6
諸収入	541,604	540,820	△ 783	99.9
都 債	153,773,000	153,587,436	△ 185,563	99.9
計	1,105,470,000	1,101,694,980	△ 3,775,019	99.7

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,105,470	1,101,694	—	3,775	99.7
令和 4 年度	1,092,348	1,088,398	—	3,949	99.6
比 較	額	13,122	13,296	—	△ 174
増(△)減	率	1.2	1.2	—	△ 4.4

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,105,470,000	1,101,694,980	—	3,775,019	99.7

(注) 1 款 1 項 5 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	4,678,061.20 m ²	4,703,615.25 m ²	△ 25,554.05 m ²
建 物	436,813.45 m ²	446,764.02 m ²	△ 9,950.57 m ²
無 体 財 産 権	著作権 28 件	著作権 27 件	1 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	1,724,328,800 円	1,724,328,800 円	— 円
出資による権利	684,000,000 円	684,000,000 円	— 円
財産の信託の受益権	3 件	3 件	— 件
2 物 品	69 点	67 点	2 点
3 債 権	72,600 円	72,600 円	— 円
4 基 金	2,815,255,853,333 円	2,892,759,107,168 円	△ 77,503,253,835 円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、「葛西沖埋立地」を都市整備局に所管換したこと（1万3,16m²）など
- ・ 建物の減少は、「東京スポーツスクエア」をスタートアップ・国際金融都市戦略室に所管換したこと（9,950.57m²）
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「維持保全業務標準仕様書（令和6年4月）」を登録したこと
- ・ 基金の減少は、「防災街づくり基金」を廃止したこと（2,304億5,660万余円）など

デジタルサービス局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

- (ア) 物品2点（ロッカー）が過大に登載されている。
- (イ) 物品4点（集中ブース2点ほか2点）に登載漏れとなっている。

イ 債権について

- (ア) 債権1億7,766万1,900円（敷金）が計上漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	0	△ 0	42.0
国庫支出金	—	229,638	229,638	—
繰入金	23,766,063	22,091,559	△ 1,674,503	93.0
諸収入	24,179	23,741	△ 437	98.2
計	23,790,243	22,344,939	△ 1,445,303	93.9

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、％)

科目 (款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	139,978,372	134,467,983	—	5,510,388	96.1

(注) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	商標権 4 件	商標権 4 件	— 件
出資による権利	802,000,000 円	2,000,000 円	800,000,000 円
2 物 品	150 点	129 点	21 点
3 基 金	44,772,455,822 円	44,768,580,710 円	3,875,112 円

デジタルサービス局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 出資による権利の増加は、「一般財団法人 GovTech 東京出えん金」を出えんしたこと
- ・ 基金の増加は、「スマート東京推進基金」を積み立てたこと

主 税 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

地方消費税清算会計

(3) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	6,312,124,168	6,344,300,424	32,176,256	100.5
地 方 譲 与 税	65,941,160	64,088,254	△ 1,852,905	97.2
助 成 交 付 金	43,320	43,162	△ 158	99.6
分 担 金 及 負 担 金	—	10,298	10,298	—
使用料及手数料	388,344	381,155	△ 7,188	98.1
財 産 収 入	17,393	17,531	138	100.8
繰 入 金	1,000	10	△ 989	1.1
諸 収 入	4,078,628	4,399,344	320,716	107.9
計	6,382,594,013	6,413,240,181	30,646,168	100.5

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目（款）	科目（項）	金 額
不 納 欠 損	都 税	都民税、事業税、不動産取得税、自動車税、固定資産税、事業所税、都市計画税、旧法による税	(注1) 3,679,534
	諸 収 入	延滞金及加算金、雑入	(注2) 278,166
収 入 未 済	都 税	都民税、事業税、不動産取得税、軽油引取税、自動車税、鉾区税、固定資産税、事業所税、都市計画税、宿泊税	(注3) 44,806,060
	諸 収 入	延滞金及加算金	(注4) 2,768,349

(注1) 個人都民税17億9,689万余円など

(注2) 加算金2億667万余円など

(注3) 個人都民税206億6,616万余円など

(注4) 加算金19億4,190万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目（款） ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 費	74,737,087	73,427,683	—	1,309,403	98.2
諸 支 出 金	91,376,537	77,471,550	—	13,904,986	84.8
計	166,113,624	150,899,234	—	15,214,389	90.8

(注) 2款5項9目に区分し執行している。

(徴税費 内訳)

(単位：千円、%)

科目（項）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 管 理 費	26,326,079	25,499,924	—	826,154	96.9
課 税 費	13,143,375	12,959,826	—	183,548	98.6
徴 収 費	33,878,618	33,718,805	—	159,812	99.5
施 設 整 備 費	1,389,015	1,249,128	—	139,886	89.9
計	74,737,087	73,427,683	—	1,309,403	98.2

(2) 地方消費税清算会計

この会計は、東京都地方消費税清算会計条例（平成9年東京都条例第13号）に基づいて設けられた会計で、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	2,683,803	2,628,031	2,628,031	—	—	△ 55,771	97.9
令和4年度	2,758,959	2,702,591	2,702,591	—	—	△ 56,367	98.0
比 較	額	△ 75,156	△ 74,560	△ 74,560	—	—	
増(△)減	率	△ 2.7	△ 2.8	△ 2.8	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地 方 消 費 税	1,874,691,000	1,816,256,532	△ 58,434,467	96.9
諸 収 入	525,530,000	528,191,816	2,661,816	100.5
繰 越 金	283,582,000	283,582,873	873	100.0
計	2,683,803,000	2,628,031,222	△ 55,771,777	97.9

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,375,705	2,348,392	—	27,312	98.9
令和4年度	2,480,932	2,419,008	—	61,923	97.5
比 較	額	△ 105,227	△ 70,616	△ 34,610	
増(△)減	率	△ 4.2	△ 2.9	△ 55.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	2,375,705,000	2,348,392,289	—	27,312,710	98.9

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	54,037.27 m ²	54,022.41 m ²	14.86 m ²
建 物	101,137.93 m ²	101,137.93 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 1 件	著作権 1 件	— 件
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	— 円
2 物 品	85 点	77 点	8 点

主税局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「立川合同庁舎敷地」を誤びゅう訂正したこと

生活文化スポーツ局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	—	4,920	4,920	—
使用料及手数料	1,676,424	1,775,079	98,655	105.9
国庫支出金	47,756,959	42,046,675	△ 5,710,283	88.0
財産収入	426,388	443,440	17,052	104.0
寄附金	—	20	20	—
諸収入	200,184	2,647,788	2,447,604	(注) —
計	50,059,955	46,917,925	△ 3,142,029	93.7

(注) 私立学校教育助成過年度分の返還の実績増などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸 収 入	貸付金元利収入	11,191
収入未済	使用料及手数料	使用料	274
	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	(注) 512,773

(注) 育英資金5億417万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、％)

科目（款） ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化スポーツ費	58,002,479	52,667,029	—	5,335,449	90.8
学 務 費	217,379,562	204,339,103	—	13,040,458	94.0
諸 支 出 金	115,008	112,996	—	2,011	98.3
計	275,497,049	257,119,128	—	18,377,920	93.3

(注) 3款4項12目に区分し執行している。

(学務費 内訳)

(単位：千円、％)

科目（項）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
私立学校振興費	217,105,562	204,120,435	—	12,985,126	94.0
育 英 資 金 費	274,000	218,667	—	55,332	79.8
計	217,379,562	204,339,103	—	13,040,458	94.0

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	471,908.55 m ²	471,908.55 m ²	— m ²
建 物	716,260.61 m ²	727,191.47 m ²	△ 10,930.86 m ²
動 産	浮栈橋 17 個	浮栈橋 17 個	— 個
物 権	地上権 1,020.61 m ²	地上権 1,020.61 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 105 件	著作権 101 件	4 件
	商標権 18 件	商標権 21 件	△ 3 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	— 円
出資による権利	2,748,654,558 円	2,370,355,803 円	378,298,755 円
2 物 品	5,058 点	4,927 点	131 点
3 債 権	1,275,748,805 円	1,270,490,889 円	5,257,916 円
4 基 金	— 円	6,233,796,200 円	△ 6,233,796,200 円

生活文化スポーツ局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 建物の減少は、「東京アクアティクスセンター」の誤びゅう訂正をしたこと（1万3,712.63 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「自転車安全利用普及啓発リーフレット（幼児保護者向け）」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の減少は、「GRAND CYCLE TOKYO ロゴ」を削除したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、「(公財) 東京都歴史文化財団出えん金（東京ライブ・ステージ応援助成事業）」を出えんしたこと（2億3,800万余円）など
- ・ 債権の増加は、多摩消費生活センターの敷金を計上したこと（2,302万余円）など
- ・ 基金の減少は、「障害者スポーツ振興基金」を廃止したこと（41億7,297万余円）など

都 市 整 備 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権 3 1 万 9 2 1 円 (財産貸付金) が過大に計上されている。

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分 担 金 及 負 担 金	9,140,770	4,157,881	△ 4,982,888	(注1) 45.5
使 用 料 及 手 数 料	870,665	870,229	△ 435	99.9
国 庫 支 出 金	6,155,646	3,392,816	△ 2,762,829	(注2) 55.1
財 産 収 入	16,797,680	16,268,710	△ 528,969	96.9
繰 入 金	12,407,640	8,073,134	△ 4,334,505	65.1
諸 収 入	39,840,983	40,262,839	421,856	101.1
計	85,213,384	73,025,611	△ 12,187,772	85.7

(注1) 区画整理費等の実績減によるものである。

(注2) 都市整備費国庫補助金等の実績減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	11,316
収 入 未 済	財 産 収 入	財産売払収入	(注1) 309,009
	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	(注2) 560,051

(注1) 再開発保留床売払収入

(注2) 売却年賦払利子収入2億1,395万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都 市 整 備 費	82,235,160	57,785,731	2,613,027	21,836,401	70.3
諸 支 出 金	154	153	—	0	100.0
計	82,235,314	57,785,885	2,613,027	21,836,401	70.3

(注) 2款5項18目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	都 市 整 備 費	都市基盤整備費、市街地整備費	(注) 2,613,027

(注) 新宿駅直近地区整備事業等に要する委託料15億2,217万余円など

(都市整備費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備管理費	7,676,028	5,513,124	—	2,162,903	71.8
都市基盤整備費	19,599,295	17,334,026	303,530	1,961,738	88.4
市街地整備費	49,376,237	30,828,500	2,309,497	16,238,239	62.4
建築行政費	5,583,600	4,110,080	—	1,473,519	73.6
計	82,235,160	57,785,731	2,613,027	21,836,401	70.3

(2) 都市開発資金会計

この会計は、東京都都市開発資金会計条例（昭和42年東京都条例第94号）に基づいて設けられた会計で、既成市街地の計画的な整備改善を図るため国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	7,115	3,531	3,531	—	—	△ 3,583	49.6
令和4年度	7,513	82	82	—	—	△ 7,430	1.1
比 較	額	△ 398	3,449	—	—		
増(△)減	率	△ 5.3	—	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	6,110,191	3,531,637	△ 2,578,553	(注1) 57.8
繰 入 金	4,250	—	△ 4,250	0
諸 収 入	558	7	△ 550	1.4
都 債	1,000,000	—	△ 1,000,000	(注2) 0
繰 越 金	1	—	△ 1	0
計	7,115,000	3,531,645	△ 3,583,354	49.6

(注1) 土地売却収入の実績減によるものである。

(注2) 都市開発用地債の発行がなかったことによるものである。

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,115	3,531	—	3,583	49.6
令和4年度	7,513	82	—	7,430	1.1
比 較	額	△ 398	3,449	—	△ 3,847
増(△)減	率	△ 5.3	—	—	△ 51.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	7,115,000	3,531,645	—	3,583,354	^(注2) 49.6

(注1) 1款1項3目に区分し執行している。

(注2) 先行取得した用地に係る売却代金等の一般会計への繰出金の実績減などによるものである。

(3) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、東京都臨海都市基盤整備事業会計条例（平成3年東京都条例第8号）に基づいて設けられた会計で、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和5年度	3,226	2,492	2,492	—	—	△ 734	77.2
令和4年度	3,399	2,978	2,978	—	—	△ 421	87.6
比較額	△ 172	△ 486	△ 486	—	—		
増(△)減率	△ 5.1	△ 16.3	△ 16.3	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	18	—	△ 18	0
繰入金	875,840	142,399	△ 733,440	^(注) 16.3
諸収入	7,523	7,507	△ 15	99.8
繰越金	2,343,522	2,342,318	△ 1,203	99.9
計	3,226,903	2,492,225	△ 734,677	77.2

(注) 臨海地域開発事業会計からの繰入金の減によるものである。

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,590	442	27	1,120	27.8
令和 4 年度	1,508	635	6	865	42.2
比 較	額	△ 193	21	254	
増(△)減	率	△ 30.4	300.5	29.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	1,590,988	442,466	27,988	1,120,533	^(注2) 27.8

(注1) 1款1項2目に区分し執行している。

(注2) 街路整備に要する工事請負費の減によるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	臨海都市基盤整備費	臨海都市基盤整備費	27,988

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	497,447.64 m ²	552,257.81 m ²	△ 54,810.17 m ²
建 物	18,770.94 m ²	18,886.39 m ²	△ 115.45 m ²
動 産	浮栈橋 1 個	浮栈橋 一 個	1 個
無 体 財 産 権	著作権 45 件	著作権 43 件	2 件
	商標権 7 件	商標権 7 件	一 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	162,582,799,500 円	162,582,799,500 円	一 円
出資による権利	304,135,972,200 円	304,130,972,200 円	5,000,000 円
2 物 品	165 点	152 点	13 点
3 債 権	270,558,077,173 円	311,653,228,928 円	△ 41,095,151,755 円
4 基 金	111,841,911,060 円	112,363,121,311 円	△ 521,210,251 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、「晴海五丁目西地区市街地再開発事業用地」を権利変換したこと（6万1,289.20㎡）など
- ・ 建物の減少は、「六町地区仮設住宅（西加平二丁目）」を除却したこと
- ・ 動産（浮桟橋）の増加は、「晴海五丁目船着場浮桟橋」を登録したこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京都建設リサイクルガイドライン（令和5年4月）」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、「(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金」を出資したこと
- ・ 債権の減少は、「東京都地下鉄建設（株）貸付金」の返還を受けたこと（200億円）など
- ・ 基金の減少は、「鉄道新線建設等準備基金」を取り崩したこと（5億2,435万余円）など

住 宅 政 策 本 部

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

＜都営住宅等事業会計＞

ア (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) 住宅使用料において、調定額及び収入未済額が各 8 万 5 0 0 円過小に計上されている。

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	584,343	597,645	13,302	102.3
国庫支出金	150,860	88,202	△ 62,657	(注1) 58.5
財産収入	4,180,020	929,954	△ 3,250,065	(注2) 22.2
諸収入	9,457,481	9,629,882	172,401	101.8
計	14,372,704	11,245,685	△ 3,127,018	78.2

(注1) 民間住宅助成費の実績減などによるものである。

(注2) 土地売払収入の実績減などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	諸 収 入	貸付金元利収入、雑入	(注) 181,292

(注) 住宅資金1億1,592万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都 市 整 備 費	36,775,137	32,575,178	284,360	3,915,598	88.6
諸 支 出 金	2,077	2,076	—	0	100.0
計	36,777,214	32,577,254	284,360	3,915,599	88.6

(注) 2款2項7目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	都 市 整 備 費	住宅政策費	(注) 284,360

(注) 住宅建設事業に要する繰出金2億7,402万余円など

(2) 都営住宅等事業会計

この会計は、東京都都営住宅等事業会計条例（平成14年東京都条例第29号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	177,962	151,597	147,885	291	3,432	△ 30,077	83.1
令和4年度	186,195	152,648	149,080	273	3,303	△ 37,114	80.1
比 較	額	△ 8,232	△ 1,050	△ 1,195	17	129	
増(△)減	率	△ 4.4	△ 0.7	△ 0.8	6.6	3.9	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	270,875	158,621	△ 112,253	(注1) 58.6
使用料及手数料	66,977,279	65,035,740	△ 1,941,538	97.1
国庫支出金	37,084,105	23,335,493	△ 13,748,611	62.9
財産収入	2,450,269	2,504,465	54,196	102.2
繰入金	28,224,664	26,528,988	△ 1,695,675	94.0
諸収入	5,088,389	5,469,849	381,460	107.5
都債	37,867,000	22,459,000	△ 15,408,000	(注2) 59.3
繰越金	1	2,393,332	2,393,331	—
計	177,962,582	147,885,490	△ 30,077,091	83.1

(注1) 公営住宅建設工事に伴う負担金の実績減などによるものである。

(注2) 住宅債の発行実績減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	(注1) 107,680
	諸収入	雑入	(注2) 184,227
収入未済	使用料及手数料	使用料	(注3) 1,763,557
	財産収入	財産運用収入	6,572
	諸収入	雑入	(注4) 1,662,480

(注1) 都営住宅使用料1億617万余円など

(注2) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金等1億8,340万余円など

(注3) 都営住宅使用料17億128万余円など

(注4) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金等16億1,641万余円など

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	177,962	145,496	8,333	24,131	81.8
令和4年度	186,195	146,687	10,073	29,434	78.8
比較額	△ 8,232	△ 1,190	△ 1,739	△ 5,302	
増(△)減率	△ 4.4	△ 0.8	△ 17.3	△ 18.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	177,962,582	145,496,673	8,333,985	24,131,923	81.8

(注) 1 款 1 項 5 目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰 越 明 許 費	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	^(注) 8,333,985

(注) 公営住宅建設事業に要する工事請負費 6 5 億 2 1 0 万余円など

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、東京都都営住宅等保証金会計条例（昭和 3 9 年東京都条例第 2 1 号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度	10,362	10,328	10,328	—	—	△ 33	99.7
令和 4 年度	10,829	10,920	10,920	—	—	91	100.8
比 較	額 △ 467	△ 592	△ 592	—	—		
増(△)減	率 △ 4.3	△ 5.4	△ 5.4	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保 証 金 収 入	731,000	704,897	△ 26,102	96.4
繰 入 金	1,554,000	1,553,056	△ 943	99.9
諸 収 入	1,000	157	△ 842	15.7
繰 越 金	8,076,000	8,070,127	△ 5,872	99.9
計	10,362,000	10,328,238	△ 33,761	99.7

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		2,167	1,989	—	177	91.8
令和 4 年度		2,973	2,850	—	122	95.9
比 較 増(△)減	額	△ 806	△ 861	—	55	
	率	△ 27.1	△ 30.2	—	45.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返 還 金	667,000	489,652	—	177,347	73.4
繰 出 金	1,500,000	1,500,000	—	—	100
計	2,167,000	1,989,652	—	177,347	91.8

(注) 2款3項5目に区分し執行している。

(返還金 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住 宅 保 証 金 返 還 金	666,000	489,652	—	176,347	73.5
定期借地権保証金返還金	1,000	—	—	1,000	0
計	667,000	489,652	—	177,347	73.4

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	18,081,639.87 m ²	18,069,956.63 m ²	11,683.24 m ²
建 物	17,677,820.81 m ²	17,665,929.87 m ²	11,890.94 m ²
物 権	地上権 1,278.42 m ²	地上権 1,278.42 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 8 件	著作権 7 件	1 件
	商標権 8 件	商標権 3 件	5 件
出資による権利	360,000,000 円	175,000,000 円	185,000,000 円
2 物 品	3 点	3 点	— 点
3 債 権	295,855,942,915 円	304,078,323,827 円	△ 8,222,380,912 円

住宅政策本部で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「白鬚東アパート敷地」について過年度に発生した市街地再開発事業に伴う換地増を処理したこと（3万5,682.77m²）など
- ・ 建物の増加は、「桐ヶ丘一丁目アパート（32号棟）」を新築したこと（5,918.88m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「賃貸住宅紛争防止条例&賃貸住宅トラブル防止ガイドライン（改訂版）」を登録したこと
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「東京こどもすくすく住宅」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、「（公財）東京都環境公社出えん金（東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業基金）」を出えんしたこと
- ・ 債権の減少は、「東京都住宅供給公社貸付金」の返還を受けたこと（82億1,875万余円）など

環 境 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	—	11,864	11,864	—
使用料及手数料	595,491	528,855	△ 66,635	88.8
国庫支出金	494,083	287,844	△ 206,238	(注) 58.3
財産収入	55,320	53,771	△ 1,548	97.2
寄附金	50,000	9,161	△ 40,838	18.3
繰入金	47,536,551	46,910,686	△ 625,864	98.7
諸収入	3,789,163	3,643,879	△ 145,283	96.2
計	52,520,608	51,446,064	△ 1,074,543	98.0

(注) 小笠原公園整備費に係る国の交付決定による減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸 収 入	貸付金元利収入	2,637
収入未済	諸 収 入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注) 535,574

(注) 行政代執行費用に係る諸費弁償金3億9,530万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 費	259,262,562	246,298,910	2,319,815	10,643,836	95.0

(注) 1 款 3 項 1 0 目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	環 境 費	環境保全費	^(注) 2,319,815

(注) 家庭等に対するＬＰガス価格高騰緊急対策事業に要する負担金補助及交付金 2 1 億
8, 6 3 8 万余円など

(環境費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 管 理 費	103,699,000	103,435,329	—	263,670	99.7
環 境 保 全 費	145,413,562	134,597,578	2,319,815	8,496,168	92.6
廃 棄 物 費	10,150,000	8,266,002	—	1,883,997	81.4
計	259,262,562	246,298,910	2,319,815	10,643,836	95.0

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	12,737,550.18 m ²	12,712,680.31 m ²	24,869.87 m ²
建 物	75,193.49 m ²	75,417.79 m ²	△ 224.30 m ²
山 林			
(所 有)	2,797,719.45 m ²	2,797,719.45 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	109,730.00 m ³	109,730.00 m ³	— m ³
物 権	地上権	地上権	
	5,162,215.14 m ²	5,162,215.14 m ²	— m ²
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 13 件	著作権 8 件	5 件
	商標権 16 件	商標権 16 件	— 件
有 価 証 券	株 券187,500,000 円	株 券187,500,000 円	— 円
出資による権利	199,391,153,165 円	123,556,870,220 円	75,834,282,945 円
2 物 品	696 点	705 点	△ 9 点
3 債 権	600,000,000 円	1,000,000,000 円	△ 400,000,000 円
4 基 金	180,081,468,779 円	30,648,493,902 円	149,432,974,877 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「八王子川口緑地保全用地」を買い入れたこと（1万9,033.63 m²）など
- ・ 建物の減少は、「東京都立多幸湾公園事務所」を除却したこと（213.50 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「東京エコビルダーズアワードロゴマーク ハイスタンダード賞 断熱・省エネ性能部」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、「（公財）東京都環境公社出えん金（断熱・太陽光住宅普及拡大事業）」を出えんしたこと（264億9,072万余円）など
- ・ 債権の減少は、「東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金」の返還を受けたこと
- ・ 基金の増加は、「新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金」を積み立てたこと（1,500億1,680万余円）など

福 祉 局

東京都組織条例（昭和３５年東京都条例第６６号）の一部改正により、令和５年７月１日付けで福祉保健局が廃止され、福祉局及び保健医療局が設置された。

第１ 審 査 の 概 要

１ 審査の対象

（１）一般会計

（２）特別会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

（３）財 産

２ 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

（１）会計処理

<一般会計>

ア （款）国庫支出金（項）国庫負担金（目）福祉保健費国庫負担金において、調定額及び収入未済額が各１８５億７，３６９万９５７円過大に計上されている。

イ （款）繰入金（項）基金繰入金（目）安心こども基金繰入金において、調定額及び収入未済額が各３億６，１４５万９，０００円過大に計上されている。

ウ （款）諸収入（項）受託事業収入（目）福祉保健費受託事業収入において、調定額及び収入未済額が各１４万６，８４４円過大に計上されている。

エ （款）諸収入（項）雑入（目）契約違約金において、調定額及び収入未済額が各２万４，６３２円過大に計上されている。

オ （款）諸収入（項）雑入（目）雑入において、調定額及び収入未済額が各２１万９，６９６円過大に計上されている。

（２）財産管理

ア 物品について

（ア）物品５０点（長型机）が過大に登載されている。

（イ）物品５点（業務用洗濯機ほか４点）に登載漏れとなっている。（うち３点については福祉局、うち２点については保健医療局所管分である。）

イ 債権について

(ア) 債権 4, 996 万 7 3 7 円 (多重債務者生活再生事業貸付金ほか 2 件) が過大に計上されている。

3 予算の執行状況等について

(1) 指摘事項

ア 会計処理を適正に行うべきもの

局では、令和 5 年度決算において、211 億余円の収入未済額を計上している。

このうち、(款) 国庫支出金で、児童入所施設措置費に係る国庫負担金など 6 件計 185 億 7, 369 万 9 5 7 円、(款) 繰入金で、安心こども基金繰入金 1 件 3 億 6, 145 万 9, 000 円と多額の収入未済額を計上している。

そこで、これらの収入未済額の計数の適正性について確認したところ、表 1 及び表 2 のとおり、いずれも財務会計システムに調定額を登録する際、同一案件を誤って重複して登録し、誤登録分の調定額の更正を行っていないことが認められた。この結果、調定額及び収入未済額がそれぞれ (款) 国庫支出金で 185 億 7, 369 万 9 5 7 円、(款) 繰入金で 3 億 6, 145 万 9, 000 円過大に計上されている。

これらの過大計上については、財務会計システム登録時点や決算調製作業時点など、チェックの機会が複数あったにもかかわらず、局内で誤りを発見できなかったことは、組織としてのチェック体制が機能しておらず、適切でない。

さらに、局においては、令和 4 年度各会計歳入歳出決算審査においても、同様の事務の誤りによる調定額及び収入未済額の過大な計上について、指摘を受けているにもかかわらず、改善が見られない。

局は、会計処理を適正に行うとともに、組織としてのチェック体制の強化を図り、事務の誤りの再発防止に努められたい。

(表 1) 国庫支出金に係る調定状況

(単位：円)

事項	調定登録日	調定額	正誤	収入未済計上額	備考
児童福祉 施設費	令和 6. 3. 26	82, 216, 738	×	82, 216, 738	決裁行為無し
		82, 216, 738	○	—	
	令和 6. 3. 27	8, 880, 197, 469	×	8, 880, 197, 469	決裁行為無し
		8, 880, 197, 469	×	8, 880, 197, 469	決裁行為無し
		8, 880, 197, 469	○	—	
母子衛生費	令和 6. 3. 26	17, 681, 457	×	17, 681, 457	決裁行為無し
		17, 681, 457	○	—	
	令和 6. 3. 27	356, 698, 912	×	356, 698, 912	決裁行為無し
		356, 698, 912	×	356, 698, 912	決裁行為無し
		356, 698, 912	○	—	
調定額及び収入未済額の過大計上額				18, 573, 690, 957	

(表 2) 繰入金に係る調定状況

(単位：円)

事項	調定登録日	調定額	正誤	収入未済計上額	備考
安心こども 基金繰入金	令和 6. 5. 22	361, 459, 000	×	361, 459, 000	決裁行為無し
		361, 459, 000	○	—	
調定額及び収入未済額の過大計上額				361, 459, 000	

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	255,518	180,602	△ 74,915	70.7
使用料及手数料	13,026,869	10,474,348	△ 2,552,520	80.4
国庫支出金	62,426,143	62,510,438	84,295	100.1
財産収入	511,308	538,966	27,658	105.4
寄附金	500	2,033	1,533	406.6
繰入金	68,093,991	1,737,977	△ 66,356,013	(注) 2.6
諸収入	118,714,988	117,367,298	△ 1,347,689	98.9
計	263,029,317	192,811,664	△ 70,217,652	73.3

(注) 福祉先進都市実現基金繰入金の繰入減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	分担金及負担金	負担金	53,789
	諸 収 入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	33,438
収 入 未 済	分担金及負担金	負担金	(注1) 669,466
	使用料及手数料	使用料、手数料	46,783
	国庫支出金	国庫負担金	(注2) 18,573,690
	財産収入	財産運用収入	41
	繰入金	基金繰入金	(注3) 361,459
	諸 収 入	貸付金元利収入、受託事業収入、弁償金及報償金、雑入	(注4) 1,542,107

(注1) 児童福祉施設等の入所負担金6億1,940万余円など

(注2) 児童入所施設措置費等の国庫負担金178億4,261万余円などであるが、全て誤りによる過大計上

(注3) 安心こども基金繰入金であるが、全て誤りによる過大計上

(注4) 生業及応急生活資金に係る貸付金元利収入4億1,040万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、％)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福 祉 保 健 費	1,097,788,356	989,656,554	27,618,374	80,513,427	90.2
諸 支 出 金	118,696,814	97,448,811	—	21,248,003	82.1
計	1,216,485,170	1,087,105,365	27,618,374	101,761,431	89.4

(注) 2款8項30目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰 越 明 許 費	福 祉 保 健 費	生活福祉費、高齢社会対策費、障害者施策推進費	^(注) 27,618,374

(注) 物価高騰対策臨時くらし応援事業に要する委託料227億2,097万円など

(福祉保健費 内訳)

(単位：千円、％)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健管理費	6,818,471	6,440,400	—	378,070	94.5
保健政策費	31,275,024	29,974,346	—	1,300,677	95.8
生活福祉費	96,300,294	50,486,285	22,739,460	23,074,548	^(注) 52.4
高齢社会対策費	238,827,043	222,866,133	3,832,785	12,128,124	93.3
少子社会対策費	470,834,333	442,505,644	—	28,328,688	94.0
障害者施策推進費	222,418,725	212,856,439	1,046,129	8,516,156	95.7
施設整備費	31,314,466	24,527,302	—	6,787,163	78.3
計	1,097,788,356	989,656,554	27,618,374	80,513,427	90.2

(注) 物価高騰対策臨時くらし応援事業に要する委託料227億2,097万円を翌年度に繰り越したなどによるものである。

(2) 母子父子福祉貸付資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて設けられた会計で、母子及び父子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする母子及び父子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度	6,489	20,381	11,723	17	8,641	5,234	180.7
令和 4 年度	4,372	19,715	11,038	12	8,665	6,666	252.5
比 較	額	2,117	665	685	4	△ 24	
増(△)減	率	48.4	3.4	6.2	38.8	△ 0.3	

(内訳)

(単位：千円、％)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	3,508,960	3,236,677	△ 272,282	92.2
繰 入 金	147,103	124,927	△ 22,176	84.9
諸 収 入	11	43,132	43,121	—
繰 越 金	2,832,926	8,318,369	5,485,443	293.6
計	6,489,000	11,723,107	5,234,107	180.7

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	事 業 収 入	返還金、利子収入	17,109
収 入 未 済	事 業 収 入	返還金、利子収入	(注) 8,641,126

(注) 母子及び父子福祉資金貸付金の返還金 8 5 億 7, 1 1 6 万余円など

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	6,489	5,243	—	1,245	80.8
令和 4 年度	4,372	2,719	—	1,652	62.2
比 較	額	2,117	2,523	—	△ 406
増(△)減	率	48.4	92.8	—	△ 24.6

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸 付 費	6,489,000	5,243,708	—	1,245,291	80.8

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

(3) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例（平成 18 年東京都条例第 175 号）に基づいて設けられた会計で、障害者の生活の安定と福祉の向上及び保護者の不安の軽減を図ることを目的とする東京都心身障害者扶養年金制度の廃止に伴う、年金の給付及び清算金等の収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度	3,339	3,018	3,016	—	2	△ 322	90.3
令和 4 年度	3,544	3,268	3,266	—	1	△ 277	92.2
比 較	額 △ 205	△ 249	△ 250	—	0		
増(△)減	率 △ 5.8	△ 7.6	△ 7.7	—	31.0		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	23,000	14,498	△ 8,501	63.0
繰 入 金	3,315,994	2,996,171	△ 319,822	90.4
諸 収 入	5	5,733	5,728	—
繰 越 金	1	—	△ 1	0
計	3,339,000	3,016,404	△ 322,595	90.3

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収 入 未 済	諸 収 入	雑入	2,026

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	3,339	3,016	—	322	90.3
令和 4 年度	3,544	3,266	—	277	92.2
比 較	額	△ 205	△ 250	—	45
増(△)減	率	△ 5.8	△ 7.7	—	16.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶 養 年 金 費	3,339,000	3,016,404	—	322,595	90.3

(注) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	1,731,474.09 m ²	2,316,171.29 m ²	△ 584,697.20 m ²
建 物	464,333.08 m ²	728,272.71 m ²	△ 263,939.63 m ²
無 体 財 産 権			
著作権	138 件	780 件	△ 642 件
商標権	12 件	8 件	4 件
出資による権利	18,757,501,855 円	240,634,691,261 円	△221,877,189,406 円
財産の信託の受益権	— 件	1 件	△ 1 件
2 物 品	3,845 点	3,812 点	33 点
3 債 権	33,621,549,000 円	102,656,999,750 円	△ 69,035,450,750 円
4 基 金	339,886,690,033 円	319,277,839,911 円	20,608,850,122 円

福祉局で所管している財産（令和4年度末現在高は旧福祉保健局分、また、令和5年度の物品については、物品管理システムの運用上、保健医療局分も含め計上している。）は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、「多摩総合医療センター」を保健医療局へ異動したこと（14万2,181.16 m²）など
- ・ 建物の減少は、「荏原病院本館」を保健医療局へ異動したこと（5万1,417.50 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の減少は、「東京都感染症対策等業務管理ツール」を保健医療局へ異動

したことなど

- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「Tokyo あんしん夜間保育所」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、「(地独) 都立病院機構への出資（東京都立墨東病院敷地）」を保健医療局へ異動したこと（４９１億円）など
- ・ 財産の信託の受益権の減少は、「健康プラザ土地信託」を保健医療局へ異動したこと
- ・ 債権の減少は、「東京都立病院機構貸付金」を保健医療局へ異動したこと（５１９億６，６０４万余円）など
- ・ 基金の増加は、「福祉先進都市実現基金」を積み立てたこと（１，０００億６，８７７万余円）など

保 健 医 療 局

東京都組織条例（昭和３５年東京都条例第６６号）の一部改正により、令和５年７月１日付けで福祉保健局が廃止され、福祉局及び保健医療局が設置された。

第１ 審 査 の 概 要

１ 審査の対象

（１）一般会計

（２）特別会計

国民健康保険事業会計

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

（３）財 産

２ 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

（１）財産管理

ア 物品について

（ア）物品２点（Ｘ線情報システム画像管理サーバほか１点）が登載漏れとなっている。

イ 債権について

（ア）債権１１億７，０００万円（東京都国民健康保険財政安定化基金貸付金）が計上漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	40	5,386	5,346	—
使用料及手数料	4,487,611	3,769,668	△ 717,942	84.0
国庫支出金	155,728,016	131,861,866	△ 23,866,149	84.7
財産収入	1,282,368	947,931	△ 334,436	73.9
寄附金	500	16,635	16,135	—
繰入金	18,973,035	16,917,093	△ 2,055,941	89.2
諸収入	5,225,051	5,097,848	△ 127,202	97.6
計	185,696,621	158,616,431	△ 27,080,189	85.4

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入	4,974
収入未済	使用料及手数料	使用料	54,084
	財産収入	財産売払収入	140
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、雑入	(注) 10,025,869

(注) PCR等検査無料化事業補助金返還金等98億2,267万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	624,591,408	570,143,264	11,473,640	42,974,503	91.3
諸支出金	41,659,735	23,682,967	—	17,976,767	(注2) 56.8
計	666,251,143	593,826,232	11,473,640	60,951,270	89.1

(注1) 2款7項23目に区分し執行している。

(注2) 受入超過となった国庫支出金の返還に要する経費の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	福祉保健費	医療政策費、健康安全費	(注) 11,473,640

(注) 感染症法に基づく医療費等の公費負担に要する扶助費67億6,102万余円など

(福祉保健費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健管理費	6,288,052	5,734,855	—	553,196	91.2
医療政策費	57,420,195	50,049,622	2,728,761	4,641,811	87.2
保健政策費	321,916,076	319,638,612	—	2,277,463	99.3
健康安全費	170,504,863	128,192,802	8,744,879	33,567,181	75.2
都立病院支援費	55,379,000	55,191,717	—	187,282	99.7
施設整備費	13,083,222	11,335,655	—	1,747,566	86.6
計	624,591,408	570,143,264	11,473,640	42,974,503	91.3

(2) 国民健康保険事業会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づいて設けられた会計で、国民健康保険の適正かつ安定的な運営を図ることを目的とする国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	1,144,687	1,113,044	1,113,044	—	—	△ 31,642	97.2
令和4年度	1,135,081	1,110,232	1,110,232	—	—	△ 24,849	97.8
比 較	額	2,811	2,811	—	—		
増(△)減	率	0.3	0.3	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	460,906,554	459,160,645	△ 1,745,908	99.6
国庫支出金	307,882,775	289,037,151	△ 18,845,623	93.9
療養給付費等交付金	2	12	10	600.0
前期高齢者交付金	252,317,087	248,670,994	△ 3,646,092	98.6
共同事業交付金	3,418,325	2,448,968	△ 969,356	71.6
財産収入	2,157	214	△ 1,942	9.9
繰入金	97,955,449	92,983,964	△ 4,971,484	94.9
諸収入	1,622,234	10,298,778	8,676,544	(注) 634.9
繰越金	20,582,417	10,443,367	△ 10,139,049	50.7
計	1,144,687,000	1,113,044,097	△ 31,642,902	97.2

(注) 区市町村からの保険給付費等交付金返還金の実績増などによるものである。

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,144,687	1,089,541	—	55,145	95.2
令和4年度	1,135,081	1,099,788	—	35,292	96.9
比較額	9,605	△ 10,247	—	19,852	
増(△)減率	0.8	△ 0.9	—	56.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費	1,144,687,000	1,089,541,708	—	55,145,291	95.2

(注) 1款1項10目に区分し執行している。

(5) 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

この会計は、地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計条例（令和4年東京都条例第19号）に基づいて設けられた会計で、地方独立行政法人東京都立病院機構に係る資金の貸付け、都債の償還及び都有施設の整備に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	15,583	15,217	15,217	—	—	△ 365	97.7
令和4年度	18,323	17,607	17,607	—	—	△ 715	96.1
比 較	額	△ 2,739	△ 2,389	△ 2,389	—	—	
増(△)減	率	△ 15.0	△ 13.6	△ 13.6	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	9,114,486	8,759,973	△ 354,512	96.1
繰入金	32,030	20,889	△ 11,140	65.2
諸収入	1	11	10	—
都債	6,437,000	6,437,000	—	100
計	15,583,517	15,217,875	△ 365,641	97.7

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	15,583	15,217	148	217	97.7
令和4年度	18,323	17,607	482	232	96.1
比 較	額	△ 2,739	△ 2,389	△ 334	△ 15
増(△)減	率	△ 15.0	△ 13.6	△ 69.3	△ 6.5

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付等事業費	15,583,517	15,217,875	148,059	217,582	97.7

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	貸付等事業費	貸付等事業費	(注) 148,059

(注) 都立荏原病院の施設整備に要する工事請負費 1 億 3, 1 8 4 万余円など

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	586,034.64 m ²	— m ²	586,034.64 m ²
建 物	259,705.79 m ²	— m ²	259,705.79 m ²
無体財産権	著作権 700 件	著作権 — 件	700 件
出資による権利	221,035,250,000 円	— 円	221,035,250,000 円
財産の信託の受益権	1 件	— 件	1 件
2 物 品	— 点	— 点	— 点
3 債 権	67,081,502,444 円	— 円	67,081,502,444 円
4 基 金	71,428,160,201 円	— 円	71,428,160,201 円

保健医療局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。(令和4年度末現在高は福祉局に記載している。また、物品については、令和5年度のみ、物品管理システムの運用上、福祉局で一括計上している。)

- ・ 土地の増加は、「多摩総合医療センター」が保健医療局の所管となったこと(14万2,181.16m²)など
- ・ 建物の増加は、「荏原病院本館」が保健医療局の所管となったこと(5万1,417.50m²)など
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「東京都感染症対策等業務管理ツール」が保健医療局の所管となったことなど
- ・ 出資による権利の増加は、「(地独)都立病院機構への出資(東京都立墨東病院敷地)」が保健医療局の所管となったこと(491億円)など
- ・ 財産の信託の受益権の増加は、「健康プラザ土地信託」が保健医療局の所管となったこと
- ・ 債権の増加は、「東京都立病院機構貸付金」が保健医療局の所管となったこと(514億7,844万余円)など
- ・ 基金の増加は、「地域医療介護総合確保基金」が保健医療局の所管となったこと(407億4,120万余円)など

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

(3) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 会計処理

<一般会計>

ア (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) 産業労働使用料において、調定額及び収入未済額が各1万1,300円過大に計上されている。

イ (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) 産業労働使用料において、調定額及び収入済額が各4,960円過大に計上されている。

ウ (款) 使用料及手数料 (項) 使用料 (目) 産業労働使用料において、還付未済額が4,960円過小に計上されている。

(2) 財産管理

ア 公有財産について

<出資による権利>

(ア) 出資による権利10万3,192円((公財)東京しごと財団出えん金(若者正社員チャレンジ事業)ほか1件)が過大に登載されている。

イ 物品について

(ア) 物品1点(草刈機)が過大に登載されている。

(イ) 物品3点(電気自動車2点ほか1点)が登載漏れとなっている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	268,002	212,164	△ 55,837	79.2
使用料及手数料	539,470	380,502	△ 158,967	70.5
国庫支出金	7,707,182	20,061,759	12,354,577	(注1) 260.3
財産収入	1,063,150	996,894	△ 66,255	93.8
寄附金	—	1	1	—
繰入金	119,500	55,131	△ 64,368	(注2) 46.1
諸収入	209,398,144	296,454,448	87,056,304	141.6
計	219,095,448	318,160,902	99,065,454	145.2

(注1) 地域観光支援事業の実績増などによるものである。

(注2) 高度化資金の返還の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	49
	諸 収 入	延滞金及加算金、雑入	42,707
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	377
	財 産 収 入	財産運用収入	2,132
	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注) 1,498,194

(注) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等の支給決定取消しに伴う返還金10億4,377万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、％)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	683,685,116	609,271,579	11,864,731	62,548,805	89.1
諸支出金	66,038	66,037	—	0	100.0
計	683,751,154	609,337,617	11,864,731	62,548,805	89.1

(注) 2款6項21目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	産業労働費	産業労働管理費、商工業振興費、 農林水産費、施設整備費	^(注) 11,809,279
事故繰越し	産業労働費	農林水産費	55,452
計			11,864,731

(注) 暮らし向き向上緊急サポート事業（経済活性化支援）に要する委託料99億9,011万
余円など

(産業労働費 内訳)

(単位：千円、％)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働管理費	12,948,790	2,423,711	9,990,113	534,965	^(注) 18.7
商工業振興費	570,263,949	521,908,463	1,513,470	46,842,015	91.5
農林水産費	30,849,332	23,263,793	331,448	7,254,090	75.4
労働費	51,924,045	46,236,399	—	5,687,645	89.0
施設整備費	17,699,000	15,439,212	29,700	2,230,087	87.2
計	683,685,116	609,271,579	11,864,731	62,548,805	89.1

(注) 暮らし向き向上緊急サポート事業（経済活性化支援）に要する委託料の繰越しなどによる
ものである。

(2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）に基づき、中小企業の振興を図ることを目的とする、事業協同組合等に対する低利資金貸付事業及び小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律（平成25年法律第57号）に基づく貸付金の償還に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度	514	1,945	1,898	—	46	1,384	369.4
令和 4 年度	609	2,059	2,009	1	48	1,400	329.9
比 較	額	△ 95	△ 113	△ 110	△ 1	△ 2	
増(△)減	率	△ 15.6	△ 5.5	△ 5.5	△ 100	△ 5.0	

(内訳)

(単位：千円、％)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	395,100	182,344	△ 212,755	(注) 46.2
繰 入 金	24,000	3,762	△ 20,238	15.7
諸 収 入	1	2	1	212.4
都 債	80,000	—	△ 80,000	0
繰 越 金	14,899	1,712,838	1,697,939	—
計	514,000	1,898,947	1,384,947	369.4

(注) 高度化資金貸付金の返還実績の減などによるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収 入 未 済	事 業 収 入	貸付金元利収入	46,287

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	514	187	—	326	36.5
令和 4 年度	609	296	—	312	48.6
比 較	額	△ 95	△ 108	13	
増(△)減	率	△ 15.6	△ 36.7	4.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	514,000	187,364	—	326,635	^(注2) 36.5

(注1) 1款1項3目に区分し執行している。

(注2) 公債費会計への繰出金の実績減などによるものである。

(3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づいて設けられた会計で、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
令和5年度	51	113	113	—	—	62	222.7
令和4年度	51	112	112	—	—	61	219.7
比較額	—	1	1	—	—		
増(△)減率	0	1.4	1.4	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	1,517	1,516	△ 1	99.9
繰入金	997	—	△ 997	0
諸収入	1	1	0	108.4
繰越金	48,485	112,049	63,564	231.1
計	51,000	113,566	62,566	222.7

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	51	—	—	51	0
令和 4 年度	51	—	—	51	0
比 較	額	—	—	—	
増(△)減	率	0	—	0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助 成 費	51,000	—	—	51,000	0

(注) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和 5 4 年法律第 2 5 号）に基づいて設けられた会計で、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和 5 年度	48	189	189	—	—	141	394.6
令和 4 年度	48	182	182	—	—	134	380.7
比 較	額	6	6	—	—		
増(△)減	率	3.7	3.7	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	6,701	6,700	△ 1	100.0
繰 入 金	997	36	△ 960	3.7
諸 収 入	1	1	0	177.4
繰 越 金	40,301	182,692	142,391	453.3
計	48,000	189,431	141,431	394.6

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		48	0	—	47	0.1
令和 4 年度		48	0	—	47	0.1
比 較	額	—	0	—	△ 0	
増(△)減	率	0	14.3	—	△ 0.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助 成 費	48,000	36	—	47,963	0.1

(注) 1 款 1 項 1 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	6,845,422.49 m ²	6,842,112.83 m ²	3,309.66 m ²
建 物	780,613.32 m ²	787,589.71 m ²	△ 6,976.39 m ²
山 林			
（所 有）	4,313,631.60 m ²	4,313,631.60 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	75,123.69 m ³	75,123.69 m ³	— m ³
（分 収）	10,123,000.00 m ²	10,213,600.00 m ²	△ 90,600.00 m ²
上記の立木推定蓄積量	277,888.00 m ³	276,315.00 m ³	1,573.00 m ³
動 産	船 舶 4 隻	船 舶 4 隻	— 隻
	（ 437.00 総トン）	（ 437.00 総トン）	（ — 総トン）
	浮 標 5 個	浮 標 6 個	△ 1 個
物 権	地上権	地上権	
	10,123,000.00 m ²	10,213,600.00 m ²	△ 90,600.00 m ²
無 体 財 産 権	特許権 5 件	特許権 4 件	1 件
	著作権 124 件	著作権 120 件	4 件
	商標権 179 件	商標権 165 件	14 件
	育成者権 1 件	育成者権 1 件	— 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	53,517,588,474 円	53,517,588,474 円	— 円
出資による権利	337,858,499,943 円	311,130,137,769 円	26,728,362,174 円
2 物 品	1,851 点	1,831 点	20 点
3 債 権	796,444,797,685 円	772,856,360,869 円	23,588,436,816 円
4 基 金	2,116,222 円	2,913,155,784 円	△ 2,911,039,562 円

（注1）土地の面積には、山林の所有が含まれている。

（注2）物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「多様な担い手育成支援事業用地」を買い入れたこと（4,628.74 m²）など
- ・ 建物の減少は、「城南職業能力開発センター大田校新館」を除却したこと（6,083.09 m²）など

- ・ 山林（分収）及び物権（地上権）の減少は、「御成婚記念 小津造林地」に係る立木分収による都行造林契約の解除を行ったこと
- ・ 動産（浮標）の減少は、「八丈島南西方海況観測灯浮標」を除却したこと
- ・ 無体財産権（特許権）の増加は、「獣皮の脱毛方法」を登録したこと
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「ポケット労働法2023」を登録したことなど
- ・ 無体財産権（商標権）の増加は、「東京都版デザインナンバープレート図形商標」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の増加は、「脱炭素化・中小企業支援ファンド・オブ・ファンズ投資事業有限責任組合」へ出資したこと（60億円）など
- ・ 債権の増加は、「制度融資貸付金」を貸し付けたこと（212億1,900万円）など
- ・ 基金の減少は、「おもてなし・観光基金」を廃止したこと（29億925万余円）など

中央卸売市場

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 特別会計

と場会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

この会計は、東京都と場会計条例（昭和56年東京都条例第17号）に基づいて設けられた会計で、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と畜解体事業や芝浦と場施設の維持管理等を行うと場事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
令和5年度	6,268	5,856	5,856	—	—	△ 412	93.4
令和4年度	6,118	5,739	5,739	—	—	△ 378	93.8
比 較 額	150	117	117	—	—		
増(△)減 率	2.5	2.0	2.0	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,343,158	1,384,976	41,818	103.1
繰 入 金	3,682,000	3,362,603	△ 319,396	91.3
諸 収 入	55,841	112,258	56,417	(注) 201.0
都 債	1,187,000	996,000	△ 191,000	83.9
繰 越 金	750	749	△ 1	99.9
計	6,268,749	5,856,587	△ 412,161	93.4

(注) 消費税及び地方消費税還付金の増などによるものである。

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		6,268	5,856	—	412	93.4
令和 4 年度		6,118	5,738	69	309	93.8
比 較	額	150	118	△ 69	102	
増(△)減	率	2.5	2.1	△ 100	33.0	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
と 場 事 業 費	6,268,749	5,856,587	—	412,161	93.4

(注) 1 款 1 項 4 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	22,330.02 m ²	22,330.02 m ²	— m ²
2 物 品	141 点	140 点	1 点

建設局

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

＜土地＞

(ア) 土地 45.59㎡(放射第2号線(西五反田)事業用地(残地))が登載漏れとなっている。

イ 物品について

(ア) 物品5点(軽四輪貨物自動車ほか4点)が過大に登載されている。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	12,238,910	9,522,473	△ 2,716,436	77.8
使用料及手数料	28,526,110	27,513,442	△ 1,012,667	96.5
国庫支出金	33,769,478	36,042,341	2,272,863	106.7
財産収入	811,938	179,304	△ 632,633	(注) 22.1
寄附金	10,000	10,000	—	100
繰入金	6,485,649	4,492,144	△ 1,993,504	69.3
諸収入	2,319,488	2,564,645	245,157	110.6
計	84,161,573	80,324,352	△ 3,837,220	95.4

(注) 代替地売払収入の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	使用料及手数料	使用料	32,925
	諸 収 入	弁償金及報償金、雑入	(注1) 187,983
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	(注2) 210,253
	諸 収 入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注3) 470,804

(注1) 諸費弁償金1億5,465万余円など

(注2) 霊園管理料1億5,881万余円など

(注3) 生活再建資金貸付金3億4,876万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 費	547,301,733	434,253,751	31,807,463	81,240,518	79.3
諸 支 出 金	182	110	—	71	60.5
計	547,301,915	434,253,862	31,807,463	81,240,589	79.3

(注) 2款5項40目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注1) 29,163,227
事 故 繰 越 し	土 木 費	道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	(注2) 2,644,236
計			31,807,463

(注1) 中小河川の整備に要する工事請負費72億6,082万余円など

(注2) 都市計画公園の整備に要する補償補填及賠償金10億8,226万余円など

(土木費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	23,661,150	21,592,284	312,878	1,755,987	91.3
道 路 橋 梁 費	348,304,356	273,839,653	14,498,500	59,966,202	78.6
河 川 海 岸 費	108,299,750	84,530,805	13,654,701	10,114,243	78.1
公 園 霊 園 費	67,036,477	54,291,007	3,341,384	9,404,085	81.0
計	547,301,733	434,253,751	31,807,463	81,240,518	79.3

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	24,878,465.95 m ²	24,583,791.77 m ²	294,674.18 m ²
建 物	316,543.10 m ²	314,637.64 m ²	1,905.46 m ²
動 産	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	船 舶 6 隻 (300.42 総トン)	— 隻 (— 総トン)
	浮栈橋 5 個	浮栈橋 5 個	— 個
物 権	地上権 2,342.11 m ²	地上権 2,342.11 m ²	— m ²
	地役権 142.67 m ²	地役権 142.67 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 2 件	特許権 1 件	1 件
	著作権 62 件	著作権 60 件	2 件
	商標権 6 件	商標権 8 件	△ 2 件
	意匠権 2 件	意匠権 2 件	— 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	— 円
2 物 品	1,990 点	1,913 点	77 点
3 債 権	2,345,690,203 円	2,559,025,068 円	△ 213,334,865 円
4 基 金	— 円	29,760,974,110 円	△ 29,760,974,110 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「海岸保全事業用地」を河川区域変更したこと(23万3,709.67m²)など
- ・ 建物の増加は、「八王子霊園管理所」を新築したこと(494.19m²)など
- ・ 無体財産権(特許権)の増加は、「道路灯」を登録したこと
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「黒目橋調節池の写真」を登録したことなど
- ・ 無体財産権(商標権)の減少は、「隅田川ルネサンス(図表商標)」が消滅したことなど

- ・ 債権の減少は、「駐車場債務償還資金貸付金」の返還を受けたこと（１億５２７万余円）など
- ・ 基金の減少は、「無電柱化推進基金」を廃止したこと

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

＜土 地＞

(ア) 土地 0. 0 1 m² (有明親水海浜公園) が過大に登載されている。

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1, 858, 970	1, 305, 472	△ 553, 497	70. 2
使用料及手数料	2, 515, 242	2, 484, 616	△ 30, 625	98. 8
国庫支出金	13, 875, 542	11, 069, 201	△ 2, 806, 340	79. 8
財産収入	1, 109, 687	1, 061, 611	△ 48, 075	95. 7
繰入金	446, 914	321, 335	△ 125, 578	71. 9
諸収入	7, 032, 725	6, 383, 818	△ 648, 906	90. 8
計	26, 839, 080	22, 626, 056	△ 4, 213, 023	84. 3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	分担金及負担金	負担金	27,421
	使用料及手数料	使用料	4,528
	諸 収 入	雑入	8,058
収 入 未 済	分担金及負担金	負担金	897
	使用料及手数料	使用料	54,928
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注) 180,057

(注) 違法物件措置代執行に伴う弁償金1億5,880万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	97,027,849	77,309,753	6,120,873	13,597,222	79.7
諸 支 出 金	123,801	123,800	—	0	100.0
計	97,151,650	77,433,553	6,120,873	13,597,223	79.7

(注) 2款4項20目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備 費	(注1) 5,370,871
事 故 繰 越 し	港 湾 費	東京港整備費	(注2) 750,002
計			6,120,873

(注1) 東京港の廃棄物処理場建設事業に要する工事請負費25億4,300万円など

(注2) 東京港の廃棄物処理場建設事業に要する工事請負費

(港湾費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 管 理 費	643,590	579,425	—	64,164	90.0
東 京 港 整 備 費	75,279,122	58,684,663	5,664,527	10,929,931	78.0
島しょ等港湾整備費	21,105,137	18,045,664	456,346	2,603,126	85.5
計	97,027,849	77,309,753	6,120,873	13,597,222	79.7

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	9,439,109.20 m ²	9,607,579.70 m ²	△ 168,470.50 m ²
建 物	233,142.26 m ²	232,136.75 m ²	1,005.51 m ²
動 産	船 舶 15 隻 (1,892.48 総トン)	船 舶 15 隻 (1,892.48 総トン)	— 隻 (— 総トン)
	浮 標 79 個	浮 標 79 個	— 個
	浮棧橋 621 個	浮棧橋 621 個	— 個
無 体 財 産 権	著作権 15 件	著作権 15 件	— 件
	商標権 6 件	商標権 6 件	— 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	29,342,974,360 円	29,342,974,360 円	— 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	— 円
2 物 品	367 点	358 点	9 点
3 債 権	24,400,122,984 円	25,893,114,163 円	△ 1,492,991,179 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の減少は、「中央防波堤外側 Y3 ターミナル用地」を港湾事業会計へ会計替したこと (21万5,423.94 m²) など
- ・ 建物の増加は、「元町港荷捌き日除け施設」を新築したこと (533.81 m²) など
- ・ 債権の減少は、「東京港埠頭 (株) 貸付金」の返還を受けたこと

会 計 管 理 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	0.1
財 産 収 入	305,835	300,496	△ 5,338	98.3
諸 収 入	17,891	28,343	10,452	158.4
計	323,736	328,839	5,103	101.6

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	3,235,000	2,966,264	—	268,735	91.7
公 債 費	41,000	32	—	40,967	0.1
計	3,276,000	2,966,296	—	309,703	90.5

(注) 2款2項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権	著作権 2件	著作権 2件	— 件
2 物 品	1 点	1 点	— 点
3 基 金	100,000,000 円	100,000,000 円	— 円

東京消防庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	344,434	317,624	△ 26,809	92.2
国庫支出金	1,372,514	963,687	△ 408,826	70.2
財産収入	773,366	699,863	△ 73,502	90.5
諸収入	45,203,033	45,226,026	22,993	100.1
計	47,693,347	47,207,200	△ 486,146	99.0

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	13,953

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	266,217,155	257,245,269	4,911,446	4,060,439	96.6

(注) 1 款 5 項 1 7 目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	消 防 費	消防活動費、建設費	^(注) 4,911,446

(注) 消防車両等の整備に要する整備費 3 6 億 2, 2 4 1 万余円など

(消防費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 管 理 費	206,840,679	205,835,100	—	1,005,578	99.5
消 防 活 動 費	30,162,272	25,778,535	3,622,417	761,319	85.5
消 防 団 費	3,943,000	3,575,252	—	367,747	90.7
退職手当及年金費	6,450,515	6,427,974	—	22,540	99.7
建 設 費	18,820,689	15,628,406	1,289,029	1,903,253	83.0
計	266,217,155	257,245,269	4,911,446	4,060,439	96.6

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	575,821.21 m ²	571,982.70 m ²	3,838.51 m ²
建 物	820,542.72 m ²	819,702.03 m ²	840.69 m ²
動 産	船 舶 4 隻 (473.00 総トン)	船 舶 4 隻 (473.00 総トン)	— 隻 (— 総トン)
	浮栈橋 8 個	浮栈橋 8 個	— 個
	航空機 7 機	航空機 7 機	— 機
物 権	地役権 19.93 m ²	地役権 19.93 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 — 件	1 件
	著作権 51 件	著作権 50 件	1 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	— 円
2 物 品	9,299 点	9,061 点	238 点
3 債 権	256,808,000 円	256,730,000 円	78,000 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「板橋消防署常盤台出張所移転用地」を総務局から所管換したこと
(1,763.27 m²) など
- ・ 建物の増加は、「福生消防署・福生単身待機宿舍」を新築したこと(3,466.14 m²) など
- ・ 無体財産権(特許権)の増加は、「生体情報処理装置、生体情報処理方法及び生体情報処理プログラム」を登録したこと
- ・ 無体財産権(著作権)の増加は、「東京の消防白書2023(令和5年版)」を登録したこと

- ・ 債権の増加は、日本堤消防署長指定待機宿舎の敷金を計上したこと（４５万余円）など

水 道 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 特別会計

工業用水道事業清算会計

(2) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 工業用水道事業清算会計

この会計は、東京都工業用水道事業清算会計条例（令和5年東京都条例第19号）に基づいて令和5年4月に設けられた会計で、工業用水道事業の廃止に伴う工業用水道管の撤去や工業用水道からの切替えに伴う利用者への料金差額補填等、工業用水道事業の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収 入 済 額 と の 比 較	収入率
令和5年度	27,655	18,497	18,497	—	—	△ 9,158	66.9
令和4年度							
比 較 額	27,655	18,497	18,497	—	—		
増(△)減 率	—	—	—	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	—	△ 1	0
財 産 収 入	3,301,000	3,011,747	△ 289,252	91.2
諸 収 入	6,115	2,677	△ 3,437	43.8
引 継 金	24,348,570	15,482,960	△ 8,865,609	63.6
計	27,655,686	18,497,386	△ 9,158,299	66.9

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		23,206	10,454	—	12,751	45.1
令和 4 年度						
比 較	額	23,206	10,454	—	12,751	
増(△)減	率	—	—	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業清算費	23,206,000	10,454,345	—	12,751,654	(注2) 45.1

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 工業用水道事業会計の未払金の支払に要する経費の実績減などによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分		令和5年度末現在高		令和4年度末現在高		増(△)減
1 公有財産						
土 地		1,463.90 m ²	— m ²	— m ²	— m ²	1,463.90 m ²
物 権	地上権	4,595.64 m ²	— m ²	地上権	— m ²	4,595.64 m ²
2 債 権		13,170,324 円		— 円		13,170,324 円

本会計で所管している財産は上表のとおりであり、工業用水道事業会計から移管されたものである。

教 育 庁

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	—	6,756	6,756	—
使用料及手数料	15,332,306	13,936,089	△ 1,396,216	90.9
国庫支出金	155,548,346	157,575,356	2,027,010	101.3
財産収入	134,491	137,743	3,252	102.4
寄附金	—	2,050	2,050	—
諸収入	5,106,568	7,348,945	2,242,377	143.9
計	176,121,711	179,006,941	2,885,230	101.6

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	雑入	2,104
収 入 未 済	使用料及手数料	使用料	2,300
	財 産 収 入	財産運用収入	103
	諸 収 入	弁償金及報償金、雑入	32,775

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 費	890,208,885	837,915,654	420,000	51,873,230	94.1
諸 支 出 金	24,065	24,061	—	3	100.0
計	890,232,950	837,939,715	420,000	51,873,234	94.1

(注) 2款10項36目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目（款）	科目（項）	金 額
繰 越 明 許 費	教 育 費	高等学校費	(注) 420,000

(注) 高等学校等デジタル人材育成支援事業

(教育費 内訳)

(単位：千円、%)

科目（項）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 管 理 費	50,822,769	44,686,680	—	6,136,088	87.9
小 中 学 校 費	477,350,528	471,875,922	—	5,474,605	98.9
高 等 学 校 費	146,022,748	137,934,486	420,000	7,668,261	94.5
特別支援学校費	92,146,304	87,370,397	—	4,775,906	94.8
福 利 厚 生 費	1,000,611	866,246	—	134,364	86.6
退職手当及年金費	24,911,272	18,369,316	—	6,541,955	73.7
教育指導奨励費	37,682,653	29,365,946	—	8,316,706	77.9
社 会 教 育 費	10,266,000	8,969,572	—	1,296,427	87.4
施 設 整 備 費	50,006,000	38,477,085	—	11,528,914	76.9
計	890,208,885	837,915,654	420,000	51,873,230	94.1

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	7,196,451.79 m ²	7,182,351.12 m ²	14,100.67 m ²
建 物	3,809,031.79 m ²	3,798,250.59 m ²	10,781.20 m ²
山 林			
（所 有）	537,570.20 m ²	537,570.20 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	4,286.84 m ³	4,275.93 m ³	10.91 m ³
（分 収）	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	— m ²
上記の立木推定蓄積量	144.50 m ³	144.50 m ³	— m ³
動 産	船 舶 1 隻	船 舶 1 隻	— 隻
	（ 681.00 総トン）	（ 681.00 総トン）	（ — 総トン）
	浮 標 1 個	浮 標 1 個	— 個
物 権	地上権 24,747.10 m ²	地上権 24,747.10 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	著作権 115 件	著作権 113 件	2 件
	商標権 6 件	商標権 — 件	6 件
出資による権利	2,821,261,000 円	3,211,702,000 円	△ 390,441,000 円
2 物 品	6,780 点	6,785 点	△ 5 点
3 債 権	175,568,500 円	175,595,900 円	△ 27,400 円

（注1）土地の面積には、山林の所有が含まれている。

（注2）物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「北多摩地区特別支援学校（仮称）用地」を住宅政策本部から所管換したこと（1万8,185.40 m²）など
- ・ 建物の増加は、「八王子南特別支援学校校舎棟」を新築したこと（1万3,806.50 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、ビデオ「窓の向こうへ わたしもあなたも大切なんだ」を登録したことなど
- ・ 出資による権利の減少は、「（公財）東京都教育支援機構出えん金（東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業）」を事業の執行により取り崩したこと
- ・ 債権の減少は、物件借入に係る敷金の減額に伴い返還を受けたこと

警 視 庁

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	14,971,320	14,774,595	△ 196,724	98.7
国庫支出金	18,256,766	6,242,134	△ 12,014,632	(注) 34.2
財産収入	1,830,709	1,858,995	28,286	101.5
諸収入	9,008,314	7,289,730	△ 1,718,583	80.9
計	44,067,109	30,165,455	△ 13,901,653	68.5

(注) 行政費(犯罪の捜査、防犯活動に要する経費)の交付決定額の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	(注1) 108,845
収入未済	使用料及手数料	手数料	6
	諸収入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、雑入	(注2) 657,326

(注1) 放置違反金1億862万余円など

(注2) 放置違反金5億5,424万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 費	653,249,281	638,265,038	239,787	14,744,455	97.7
諸 支 出 金	3,285	3,119	—	165	95.0
計	653,252,566	638,268,158	239,787	14,744,620	97.7

(注) 2款5項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	警 察 費	警察活動費	^(注) 239,787

(注) 信号機地下線化等に要する工事請負費1億6,484万余円など

(警察費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 管 理 費	526,623,102	520,673,833	—	5,949,268	98.9
退職手当及年金費	17,320,259	17,284,786	—	35,472	99.8
警 察 活 動 費	58,517,043	54,929,817	239,787	3,347,438	93.9
警 察 施 設 費	50,788,877	45,376,601	—	5,412,275	89.3
計	653,249,281	638,265,038	239,787	14,744,455	97.7

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増（△）減
1 公有財産			
土 地	973,972.81 m ²	971,549.90 m ²	2,422.91 m ²
建 物	1,929,013.85 m ²	1,928,174.62 m ²	839.23 m ²
動 産	浮 標 28 個	浮 標 28 個	— 個
	浮棧橋 1 個	浮棧橋 1 個	— 個
	航空機 7 機	航空機 7 機	— 機
物 権	地上権 611.65 m ²	地上権 611.65 m ²	— m ²
無 体 財 産 権	特許権 3 件	特許権 3 件	— 件
	著作権 105 件	著作権 103 件	2 件
	商標権 12 件	商標権 12 件	— 件
出資による権利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	— 円
2 物 品	8,235 点	8,107 点	128 点
3 債 権	1,572,198,232 円	1,586,048,312 円	△ 13,850,080 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・ 土地の増加は、「田無警察署庁舎移転改築敷地」を買い入れたこと（3,274.71 m²）など
- ・ 建物の増加は、「丸の内警察署庁舎」を新築したこと（9,999.80 m²）など
- ・ 無体財産権（著作権）の増加は、「暴力団対策ビデオ 身近に潜む危機」を登録したことなど
- ・ 債権の減少は、丸の内庁舎使用車両の駐車場賃貸借契約解除に伴う保証金の返還を受けたこと（720万円）など

選挙管理委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	6	5	△ 0	99.5
国庫支出金	9,566	12,302	2,736	128.6
諸収入	—	2	2	—
計	9,572	12,310	2,738	128.6

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	845,130	743,353	—	101,776	88.0
諸支出金	2	1	—	0	70.4
計	845,132	743,354	—	101,777	88.0

(注) 2款2項5目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 物 品	3 点	— 点	3 点

人事委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	5	2	△ 2	44.2
諸 収 入	—	11	11	—
計	5	13	8	267.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	896,000	852,500	—	43,499	95.1

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 物 品	1 点	1 点	— 点

監 査 事 務 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	4	—	△ 4	0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	859,000	791,437	—	67,562	92.1

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

労働委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	0	△ 1	5.0
諸 収 入	5	0	△ 4	0.8
計	7	0	△ 6	2.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	634,000	584,917	—	49,082	92.3

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

収用委員会事務局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	3,995	6,145	2,150	153.8
諸 収 入	84,059	24,606	△ 59,452	29.3
計	88,054	30,751	△ 57,302	34.9

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	392,000	292,433	—	99,566	74.6

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 物 品	1 点	一 点	1 点

議 会 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

第2 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	315	355	40	112.8
諸 収 入	7	2,094	2,087	—
計	322	2,449	2,127	760.9

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	5,282,506	4,683,556	—	598,949	88.7

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建 物	27,740.07 m ²	27,740.07 m ²	— m ²
2 物 品	66 点	66 点	— 点

(別表1)

一 般 会 計 歳 入 歳 出

歳 入						
科 目 (款)	令 和 5 年 度 決 算 額		令 和 4 年 度 決 算 額		比 較 増(△)減 額	比 較 増(△)減率
		構成比		構成比		
1 都 税	6,344,300	74.8	6,164,368	66.0	179,932	2.9
2 地 方 譲 与 税	64,088	0.8	63,788	0.7	300	0.5
3 助 成 交 付 金	43	0.0	43	0.0	△ 0	△ 0.3
4 地方特例交付金	7,079	0.1	7,790	0.1	△ 711	△ 9.1
5 特 別 交 付 金	2,540	0.0	2,700	0.0	△ 159	△ 5.9
6 分担金及負担金	15,597	0.2	17,524	0.2	△ 1,927	△ 11.0
7 使用料及手数料	78,894	0.9	78,645	0.8	249	0.3
8 国 庫 支 出 金	638,205	7.5	1,236,193	13.2	△ 597,987	△ 48.4
9 財 産 収 入	37,424	0.4	33,146	0.4	4,278	12.9
10 寄 附 金	191	0.0	155	0.0	36	23.3
11 繰 入 金	214,737	2.5	776,360	8.3	△ 561,622	△ 72.3
12 諸 収 入	595,579	7.0	456,908	4.9	138,670	30.3
13 都 債	199,344	2.3	209,652	2.2	△ 10,307	△ 4.9
14 繰 越 金	285,109	3.4	285,672	3.1	△ 563	△ 0.2
合 計	8,483,136	100	9,332,949	100	△ 849,813	△ 9.1

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

決 算 対 前 年 度 比 較 表

(単位：百万円、%)

歳			出			
科 目 (款)	令 和 5 年 度 決 算 額	構成比	令 和 4 年 度 決 算 額	構成比	比 較 増 (△) 減 額	比 較 増(△)減率
1 議 会 費	4,683	0.1	5,011	0.1	△ 327	△ 6.5
2 総 務 費	482,159	5.9	263,763	2.9	218,396	82.8
3 徴 税 費	73,427	0.9	74,209	0.8	△ 782	△ 1.1
4 生活文化スポーツ費	52,667	0.6	51,329	0.6	1,337	2.6
5 都 市 整 備 費	90,360	1.1	101,234	1.1	△ 10,873	△ 10.7
6 環 境 費	246,298	3.0	370,917	4.1	△ 124,618	△ 33.6
7 福 祉 保 健 費	1,559,799	19.0	1,993,633	22.0	△ 433,833	△ 21.8
8 産 業 労 働 費	609,856	7.4	830,904	9.2	△ 221,047	△ 26.6
9 土 木 費	434,253	5.3	430,272	4.8	3,981	0.9
10 港 湾 費	77,309	0.9	74,164	0.8	3,145	4.2
11 教 育 費	837,915	10.2	834,521	9.2	3,394	0.4
12 学 務 費	227,835	2.8	230,781	2.6	△ 2,946	△ 1.3
13 警 察 費	638,265	7.8	633,299	7.0	4,965	0.8
14 消 防 費	257,245	3.1	249,924	2.8	7,321	2.9
15 公 債 費	342,075	4.2	343,534	3.8	△ 1,458	△ 0.4
16 諸 支 出 金	2,278,741	27.7	2,560,339	28.3	△ 281,597	△ 11.0
17 予 備 費	—	0	—	0	—	—
合 計	8,212,896	100	9,047,840	100	△ 834,943	△ 9.2

(別表2)

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	比 較 増(△)減率	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比 較 増(△)減額	比 較 増(△)減率
1 特 別 区 財政調整会計	1,209,548	1,160,370	49,178	4.2	1,209,548	1,160,370	49,178	4.2
2 地方消費税 清 算 会 計	2,628,031	2,702,591	△ 74,560	△ 2.8	2,348,392	2,419,008	△ 70,616	△ 2.9
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	781	774	7	0.9	—	—	—	—
4 国民健康保険 事 業 会 計	1,113,044	1,110,232	2,811	0.3	1,089,541	1,099,788	△ 10,247	△ 0.9
5 母子父子福祉 貸付資金会計	11,723	11,038	685	6.2	5,243	2,719	2,523	92.8
6 心身障害者 扶養年金会計	3,016	3,266	△ 250	△ 7.7	3,016	3,266	△ 250	△ 7.7
7 地方独立行政法人東京都 病院機構貸付等事業会計	15,217	17,607	△ 2,389	△ 13.6	15,217	17,607	△ 2,389	△ 13.6
8 中小企業設備 導入等資金会計	1,898	2,009	△ 110	△ 5.5	187	296	△ 108	△ 36.7
9 林業・木材産業 改善資金助成会計	113	112	1	1.4	—	—	—	—
10 沿岸漁業改善 資金助成会計	189	182	6	3.7	0	0	0	14.3
11 と 場 会 計	5,856	5,739	117	2.0	5,856	5,738	118	2.1
12 都営住宅等 事 業 会 計	147,885	149,080	△ 1,195	△ 0.8	145,496	146,687	△ 1,190	△ 0.8
13 都営住宅等 保証金会計	10,328	10,920	△ 592	△ 5.4	1,989	2,850	△ 861	△ 30.2
14 都 市 開 発 資 金 会 計	3,531	82	3,449	—	3,531	82	3,449	—
15 用 地 会 計	10,388	11,380	△ 992	△ 8.7	4,046	5,038	△ 992	△ 19.7
16 公債費会計	1,101,694	1,088,398	13,296	1.2	1,101,694	1,088,398	13,296	1.2
17 臨海都市基盤 整備事業会計	2,492	2,978	△ 486	△ 16.3	442	635	△ 193	△ 30.4
18 工業用水道 事業清算会計	18,497		18,497	—	10,454		10,454	—
合 計	6,284,240	6,276,765	7,474	0.1	5,944,661	5,952,490	△ 7,829	△ 0.1